

**2026年3月期 第1四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2025年7月31日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . 2026年3月期第1四半期 連結業績

2026年3月期 第1四半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～6月)	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	330,541	過去 最高 ※1 443,189	+34.1
税 引 前 利 益	51,748	過去 最高 ※1 90,352	+74.6
四 半 期 利 益	38,436	過去 最高 ※1 81,968	+113.3
内、親会社所有者への 帰属分	21,372	過去 最高 ※1 84,605 ※2	+295.9

※1 過去の第1四半期業績との比較

※2 非支配持分比率が高い連結ファンドの保有銘柄における評価損の計上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益が四半期利益を上回る

主要証券グループとの 親会社の所有者に帰属する四半期利益の比較

(単位: 百万円)

	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～6月)	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	21,372	84,605	+295.9
野村ホールディングス (US-GAAP)	68,938	104,565	+51.7
大和証券グループ本社 (J-GAAP)	23,993	31,237	+30.2
SMBC日興証券 (J-GAAP)	11,627	10,499	▲9.7
三菱UFJ証券HD (J-GAAP)	14,433	8,267	▲42.7

【連結業績の概況】

- **収益(売上高)**は前年同期比34.1%増の4,432億円、**税引前利益**は同74.6%増の904億円、**親会社所有者に帰属する四半期利益**は同295.9%増の846億円となり、**第1四半期業績としていずれも過去最高を更新**
- **税引前利益**は、金融サービス事業が引き続き堅調に推移していることに加え、**PE投資事業**において複数の上場銘柄で評価益を計上し、前年同期の税引前損失から**307億円の黒字に改善**したことが大きく貢献。
次世代事業においては、2024年11月にグループ入りしたマイナビ（出資比率：20%）の利益貢献もあり**黒字に転換**
- **当期第1四半期における年換算ROE**は、創業30周年となる2029年3月期のROEの目標として掲げている15%を大きく上回る **24%**

2026年3月期 第1四半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】 収益(売上高)

税引前利益 (単位:百万円)

	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～ 2024年6月)	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～ 2025年6月)	前年同期比 増減率(%)	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～ 2024年6月)	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～ 2025年6月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業	292,822	382,105 過去最高※2	+30.5	63,805	70,019 過去最高※2	+9.7
資産運用 事業	9,454	8,578	▲9.3	2,647	1,345	▲49.2
PE投資事業 ※1	21,464	44,839 過去最高※2	+108.9	▲4,675	30,730 過去最高※2	—
暗号資産 事業	18,630	11,060	▲40.6	1,357	▲531	—
次世代事業	6,072	6,645	+9.4	▲5,458	996	—

※1 2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更

※2 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の第1四半期業績との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の第1四半期業績との比較においても過去最高

※3 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません

2026年3月期連結業績に対するポジティブな影響

- ◆ SBIホールディングスは住信SBIネット銀行に対する全持分(34.19%)をNTTドコモに売却(2025年10月完了予定)
 - NTTグループへの売却後もSBIグループを挙げて住信SBIネット銀行をサポートできるよう、NTTによるSBIホールディングスに対する**8.19%(1,108億円)**の出資を受入(2025年7月17日完了)
 - 2026年3月期第3四半期に**1,424億円**の関連会社売却益^{※1}を計上する見込み
- ◆ 韓国有数の生命保険会社である教保生命保険をSBIホールディングスの持分法適用関連会社化(議決権保有比率:20.4%)
 - 2026年3月期に株式取得に伴う負ののれん発生益 **約300億円**^{※2}を計上する見込み
 - 持分法適用関連会社となった後は、**年間120億円～130億円**程度(過去2年間の業績ベース)の持分法による投資利益を取り込む
- ◆ 教保生命保険への一部株式の譲渡を決定したSBI貯蓄銀行も、2026年10月予定の最終株式譲渡日までは連結子会社としてSBIホールディングスの連結業績に寄与
 - SBI貯蓄銀行のIFRSベースの2024年度の当期利益は**140億円**
- ◆ SBI新生銀行は2025年7月11日に上場申請を行い、2025年7月31日には公的資金を完済

上記要因の寄与もあり、中期ビジョンにおいて創業30周年(2029年3月期)の目標値として掲げた**連結税引前利益5,000億円**を今年度中に達成する可能性が高いことから、
2026年3月期通期業績を踏まえてビジョンの見直しを検討

※1 2025年5月29日時点の試算値で、最終的な売却益は変動する可能性有

※2 2024年12月末時点の純資産額に基づく試算値であり、正式な数値は株式取得完了後に取得日時点における純資産額に対し、パーチェス・プライス・アロケーションによる資産および負債の公正価値調整を加えた数値に基づいて算定

【各セグメントの業績概況】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～6月)	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	292,822	過去最高 382,105	+30.5
税引前利益	63,805	過去最高 70,019	+9.7

金融サービス事業セグメントにおける税引前利益の内訳

(単位:百万円)

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率(%)
銀行事業	40,689 [※]	41,751	+2.6
証券事業	21,184	22,357	+5.5
保険事業	3,107	3,732	+20.1
その他	▲1,175	2,179	—

※ 2025年3月期第1四半期においては、SBI新生銀行において子会社清算に伴う利益(199億円)を計上

1. 金融サービス事業：(1) 銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、SBIアルヒ、SBI貯蓄銀行を含む
海外銀行各社

SBI新生銀行

2026年3月期第1四半期連結業績

【JGAAP】

(単位:億円)	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	前年同期比 増減率(%)
業務粗利益	729	870	+19
実質業務純益	309	432	+39
税引前利益	364	366	+0
親会社株主に帰属 する当期純利益	319	442	+38

注) 小数点以下切り捨て

営業性資産残高の増加に加え、プライベートエクイティ業務における投資回収や繰延税金資産の積み増し等もあり、親会社株主に帰属する当期利益は**約442億円(前期比38%増)**

【IFRS (SBIH取込ベース)】

税引前利益	348	426	+22
-------	-----	-----	-----

住信SBIネット銀行については(株)NTTドコモへの 株式譲渡後も引き続き提携関係を継続

- ◆ SBIホールディングスはNTT(株)との資本業務提携契約に基づいて、住信SBIネット銀行に対する**全持分(34.19%)**を(株)NTTドコモに売却(2025年10月完了予定)
 - ⇒ SBIホールディングスでは、2025年5月末をもって、保有する住信SBIネット銀行株式を売却目的保有資産に振替済(5月までの持分法による投資利益は約13億円)
 - ⇒ 2026年3月期第3四半期において **1,424億円**の関連会社売却益(※)を計上する見込み
- ◆ 2025年7月17日に、NTT(株)を割当先とするSBIホールディングスの第三者割当増資の払込み(**1,108億円**)が完了

※ 2025年5月29日試算値 / 最終的な売却益は変動する可能性有

**SBI証券と住信SBIネット銀行間の連携など
SBIグループ各社との既存の業務提携については引き続き継続**

SBI貯蓄銀行の業績概況(税引前利益)

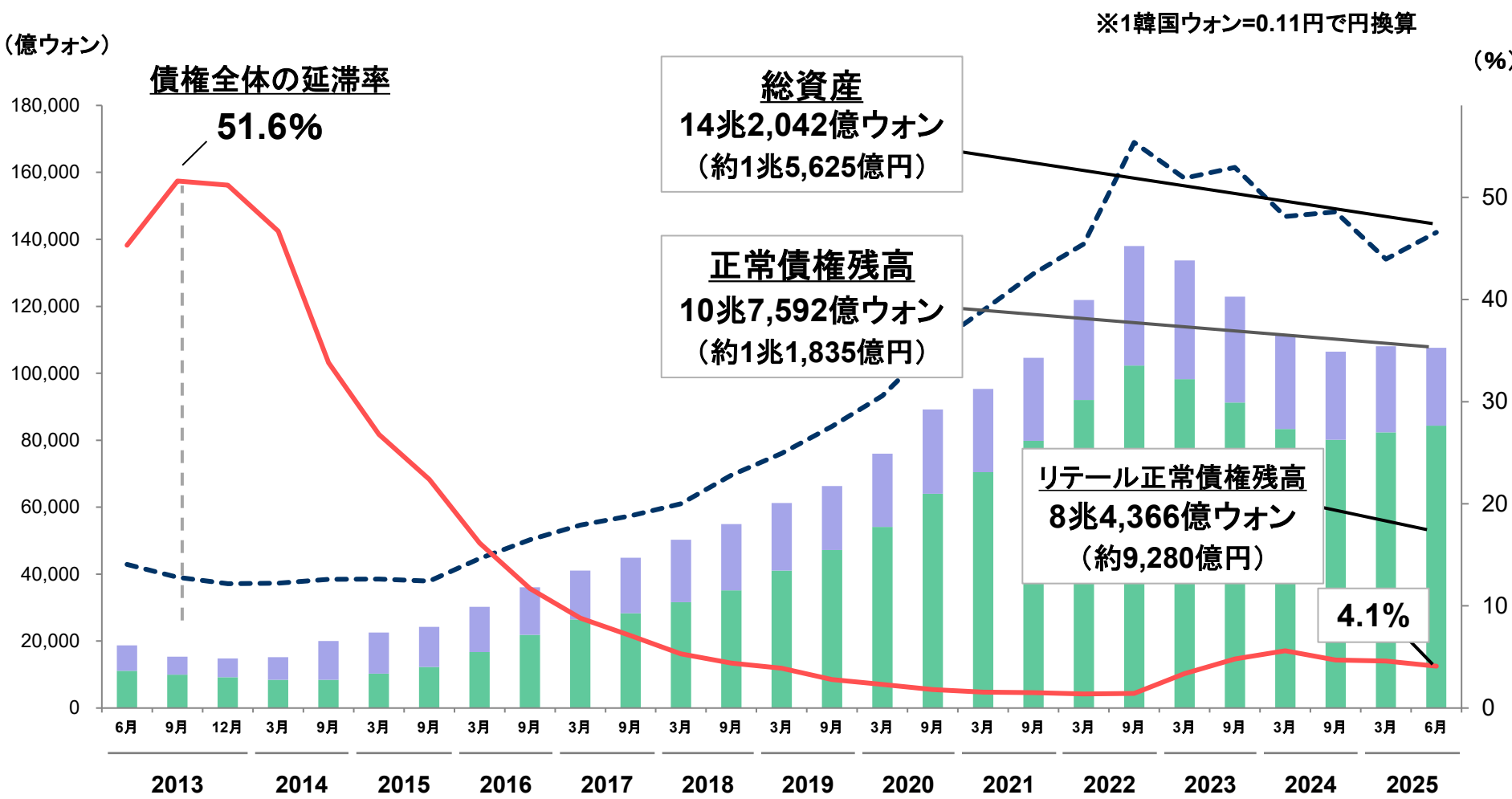
(単位:百万円)	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～6月)	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
IFRS	4,297	5,210	+21

- ✓ 優良資産の取り込み再開による**利息マージンの拡大**が継続したほか、**融資債権劣化の収束**に伴い貸倒償却費も大きく減少するなど、業績は改善
- ✓ 自己資本比率は過去最高となる**17.95%**(2025年6月末)を記録したほか、債権全体の延滞率も4.1%まで改善
- ✓ 韓国の信用格付機関「NICE信用評価」及び「韓国信用評価」より「**A(安定的)**」の格付を取得(4年連続の獲得)
- ✓ 教保生命保険(※)との間で、両社のアプリを利用したデジタルマーケティングに関して提携契約を締結するなどシナジー拡大に向けた取り組みが進展

(※)SBIHが保有するSBI貯蓄銀行株式の一部を譲渡予定

優良資産の取り込みに伴う**利息収益の拡大**や新市場の開拓等による
更なる業績向上を目指す

子会社化以降のSBI貯蓄銀行の各指標推移(KGAAP)



債権全体の延滞率は、債権売却等の施策が功を奏し
4.6%(2025年3月末)から**4.1%**(2025年6月末)に改善

1. 金融サービス事業：(2) 証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、
SBIマネープラザ、PTS運営各社、海外証券各社 等

【業績ハイライト】

- **SBI証券**の2026年3月期1Q連結業績(**J-GAAP**)は、米国トランプ政権による関税政策を巡る市場不安の影響を受けたものの、従来より取り組んできた収益源の多様化が奏功し、**営業収益**は621億円(前年同期比+9.4%)となったが、売買代金の増加に伴う取引関係費の増加に加え、事業規模の拡大に伴う人件費やシステム関連コスト等の増加もあり、**営業利益**は190億円(前年同期比▲5.2%)と減少
- **経常利益**は、不動産匿名組合に係る営業外収益を27億円計上し、220億円(前年同期比+13.5%)、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、金融商品取引責任準備金の繰入に伴う特別損失(約20億円)にもかかわらず増益となり、いずれも**過去最高を達成**

SBI証券 2026年3月期第1四半期 連結業績 (日本会計基準)

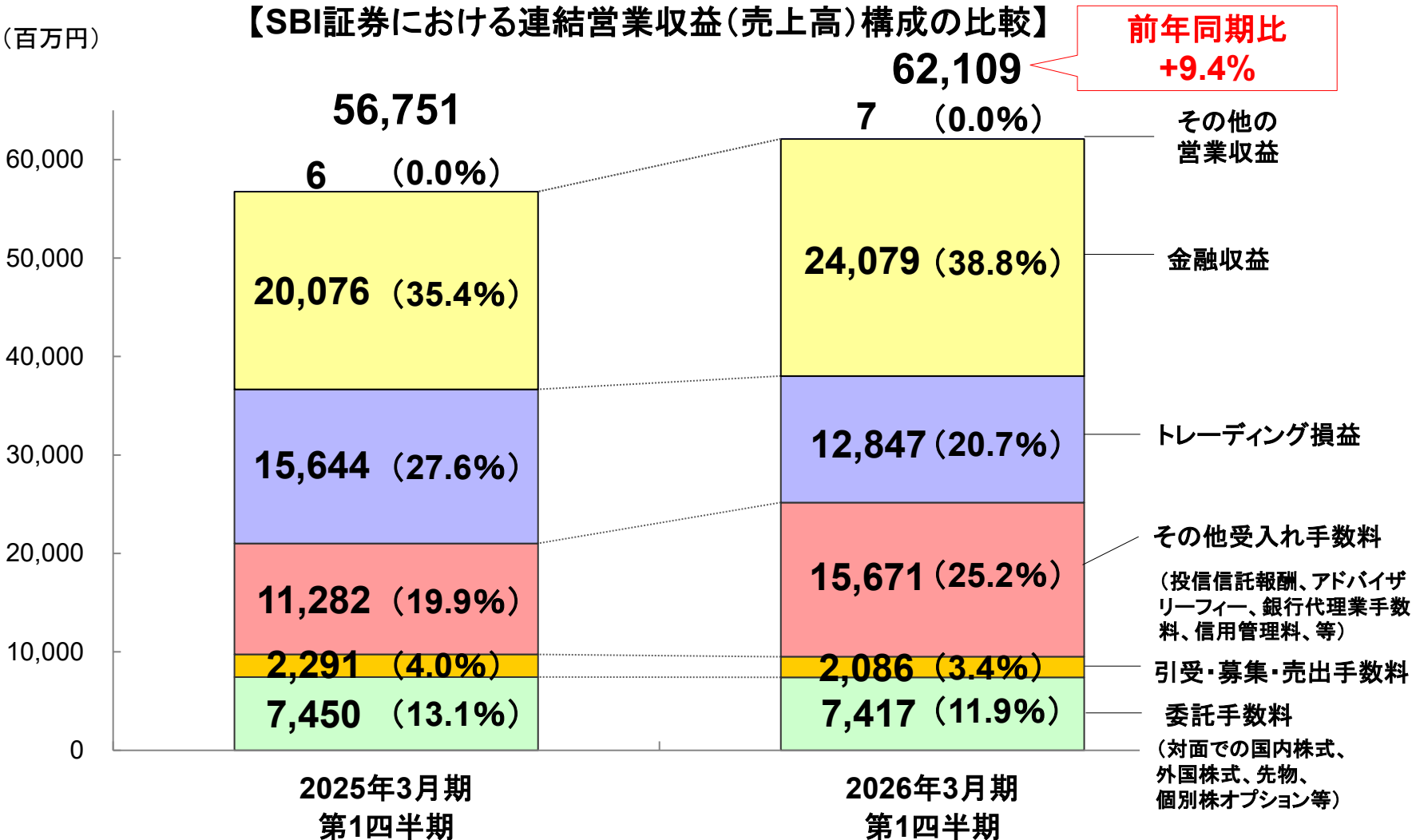
【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2025年3月期1Q (2024年4月～2024年6月)	2026年3月期1Q (2025年4月～2025年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	56,751	過去最高 62,109	+9.4
純営業収益	51,058	過去最高 53,276	+4.3
営業利益	20,088	19,036	▲5.2
経常利益	19,409	過去最高 22,031	+13.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	13,305	過去最高 13,980	+5.1

- ・ 経常利益は、不動産匿名組合に係る営業外収益を約27億円計上
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、金融商品責任準備金の繰入により、約20億円特別損失を計上

SBI証券は収益源の多様化と 収益力の強化が奏功し増収を達成



主要構成収益の詳細は【参考資料】を参照

※ 日本会計基準に基づく

1. 金融サービス事業：(3) 保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社、LY HOUR SBI Insurance、教保生命保険(予定)

【業績ハイライト】

- SBIインシュアランスグループの2026年3月期第1四半期の連結業績(J-GAAP)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益は前年同期比13.0%増の34,948百万円
- 経常収益の増加に伴い、経常利益は同31.6%増の4,884百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5.8%増の2,168百万円を計上

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

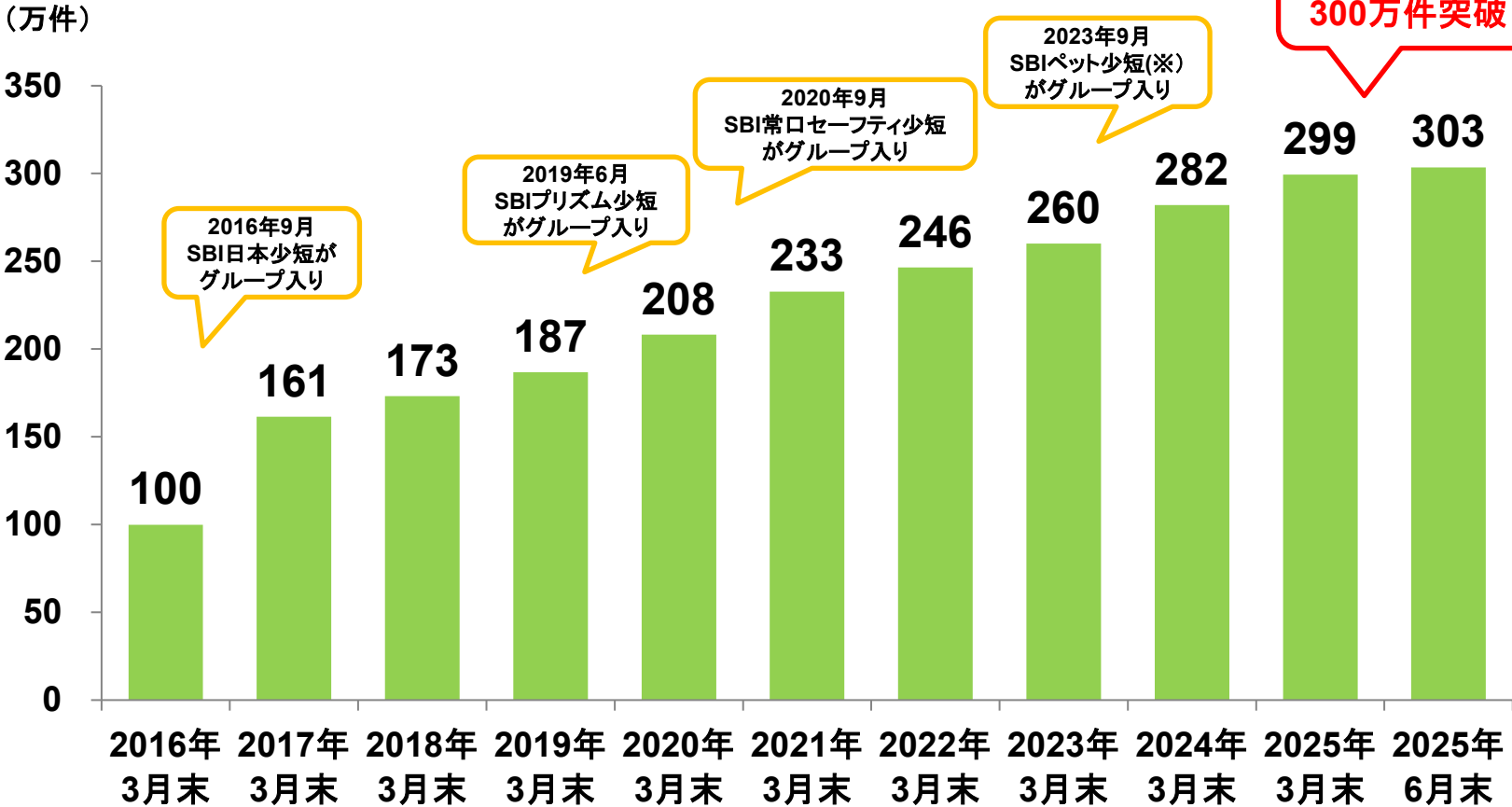
※2026年3月期第1四半期連結業績の確定値は8月7日に発表予定

2026年3月期第1四半期連結業績(J-GAAP) (単位:百万円)

	2025年3月期1Q (2024年4月～2024年6月) 実績	2026年3月期1Q (2025年4月～2025年6月) 速報	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	30,916	34,948	+13.0
経常利益	3,710	4,884	+31.6
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2,050	2,168	+5.8

SBIインシュアランスグループの 保有契約合計数の推移

年平均成長率(CAGR)
(2016年3月末～2025年6月末) **15.4%**



保険比較サイト「**保険市場**」を運営する **アドバンスクリエイト**を持分法適用関連会社化 することを決定(議決権比率:20.03%)※予定

SBIホールディングスがアドバンスクリエイトの第三者割当増資を引き受け

アドバンスクリエイト(東証プライム上場:8798)

- ✓ 月間300万人以上が訪れる国内最大級の保険比較サイト「保険市場」を運営
- ✓ SBI損保、SBI生命、少額短期保険会社各社では既に保険代理店契約を締結

 **SBI 生命**

 **SBI 損保**

 **SBI いきいき少短**

 **SBI プリズム少短**

 **SBI 日本少短**

 **SBI リスタ少短**



 **SBI ペット少短**

保険事業での更なる協業強化によりシナジーの創出を見据える

2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、ウェルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、SBIレオスひふみ、SBI岡三アセットマネジメント

【資産運用事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期1Q (2024年4月～2024年6月)	2026年3月期1Q (2025年4月～2025年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	9,454	8,578	▲9.3
税 引 前 利 益	2,647	1,345	▲49.2

【業績ハイライト】

- ・ 米国トランプ政権の関税政策の影響を受け運用資産残高は一時的に減少し、当第1四半期業績においては前年同期比で減収減益となるも、2025年6月末時点では運用資産残高は11兆円を突破し、通期では増収増益を見込む
- ・ **SBIグローバルアセットマネジメント**においては、年4回決算型ファンド、高配当/増配ファンド、金を投資対象とするファンド等が順調に純資産残高を伸ばし、全体の運用資産残高は7兆円に回復
- ・ **SBIレオスひふみ**は日本初のつみたて継続保険「つみえーる」を2025年6月30日より提供開始
- ・ **SBI岡三アセットマネジメント**は6月末にかけて運用資産残高が増加した一方、調査費等の販管費も増加したことで前年同期比で増収減益。6月には「次世代AI株式戦略ファンド」を新規設定。

SBIグローバルアセットマネジメントの連結業績 (日本会計基準)

(単位: 百万円)	2025年3月期1Q (2024年4月～2024年6月)	2026年3月期1Q (2025年4月～2025年6月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	2,843	過去最高 2,844	+0.03
経常利益	735	過去最高 793	+7.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	473	過去最高 501	+5.7

SBIレオスひふみおよび SBI岡三アセットマネジメントの業績

SBIレオスひふみ 連結業績（日本会計基準）

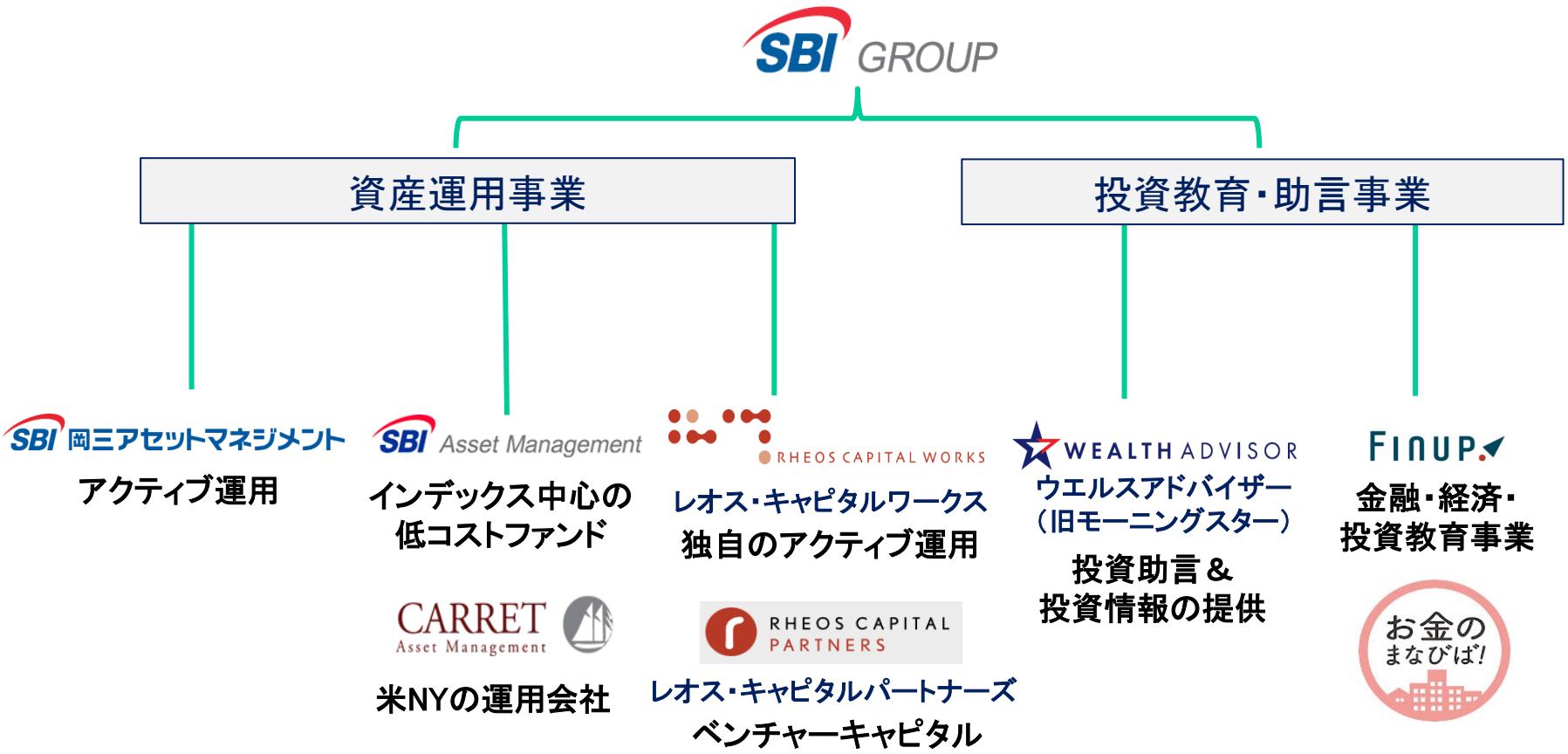
(単位:百万円)	2025年3月期1Q (2024年4月～2024年6月)	2026年3月期1Q (2025年4月～2025年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	2,848	2,776	▲2.5
経常利益	575	441	▲23.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	419	315	▲24.8

SBI岡三アセットマネジメント 単体業績（日本会計基準）

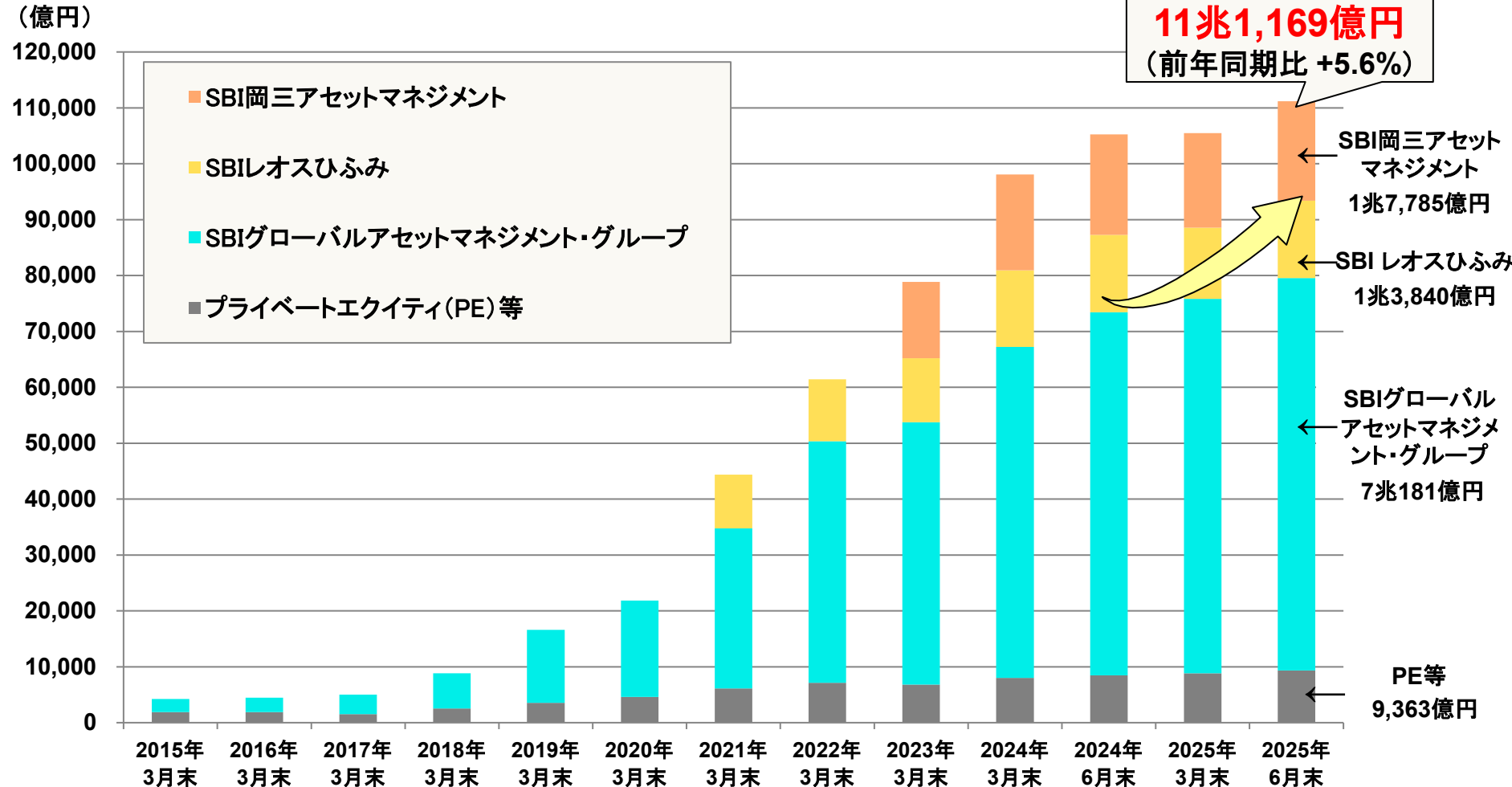
(単位:百万円)	2025年3月期1Q (2024年4月～2024年6月)	2026年3月期1Q (2025年4月～2025年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	3,160	3,290	+4.1
経常利益	467	403	▲13.7
四半期純利益	320	287	▲10.3

資産運用業界を取り巻く事業環境の変化に対応し 更なる収益力強化を図るべく、グループ内再編を実施予定

SBIグローバルアセットマネジメントを中核に、「資産運用事業」と
「投資教育・助言事業」を二本柱として推進し、資産運用残高の加速的拡大と
収益率の飛躍的向上を同時に実現する新体制へ



SBIグループの運用資産残高は11兆円超に ～2027年度中の20兆円達成を目指す～



(注1) 各月末日における為替レートを適用
(注2) 億円未満は四捨五入
(注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まない。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しているが、2018年3月以降は公正価値で評価
(注4) SBI岡三アセットマネジメント、SBIレオスひふみ、SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社(以下「アセットマネジメント各社」)については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある
(注5) アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

3. PE投資事業※

【主要構成企業】

SBIインベストメント、SBI新生企業投資、SBI地域事業承継投資、海外PE投資各社

【PE投資事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～2024年6月)	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～2025年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	21,464	44,839	+108.9
税引前利益	▲4,675	30,730	—
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	▲3,162	32,985	—
上場銘柄	▲3,941	41,470	—
未上場銘柄	779	▲8,484	—

【業績ハイライト】

- 公正価値評価の変動による損益および売却損益は、**Circle Internet Group (米国)**や**eToro Group(イスラエル)**等の上場銘柄の評価額が向上し改善
- 未上場銘柄として保有する米国Ripple Labs社の株式については、公開等により明確なバリュエーションが定まるまで、同社がエスクローで保有するXRPの価値は算入しない

※ 2025年4月より投資事業はPE投資事業に名称を変更しております。

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	20社	25社

今期は3社のIPOが実現

EXIT時期	投資先名	市場
2025年5月8日	創新服務股份有限公司 (Innostar Service, Inc.)	TPEx (OTC市場)
2025年5月14日	eToro Group Ltd.	NASDAQ
2025年7月25日	NEUROPHET Inc.	KOSDAQ

Circle Internet Group, Inc.は、6月5日のニューヨーク証券取引所への
上場に際し、戦略的投資家として株式を取得

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。 当社子会社のIPO・M&Aも含まれます。

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCTトレード、ビットポイントジャパン、B2C2、HashHub、
暗号資産マイニング事業

【暗号資産事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位:百万円)

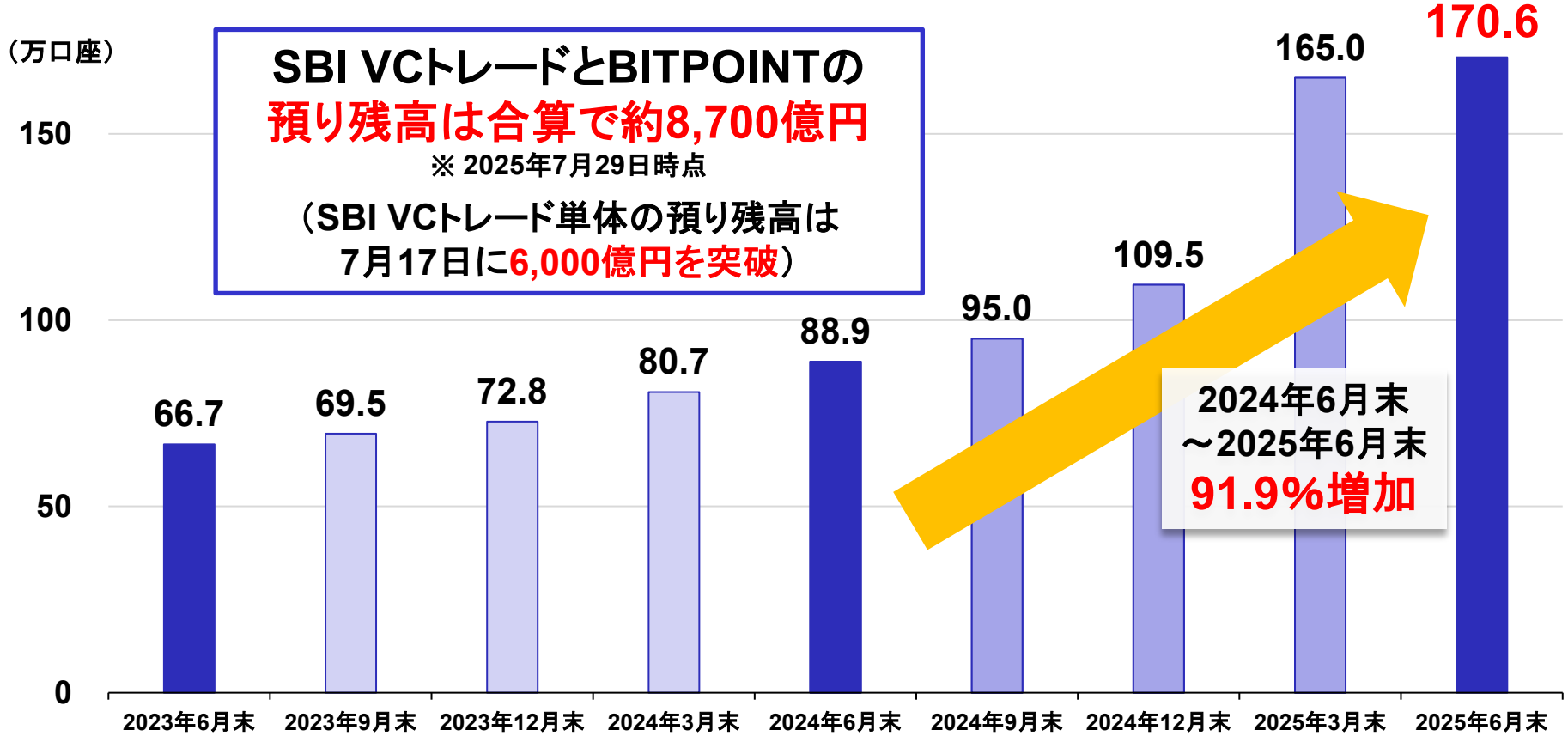
	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～2024年6月)	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～2025年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	18,630	11,060	▲40.6
税引前利益	1,357	▲531	—

【業績ハイライト】

- 暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社では、機関投資家からのBTCを中心とした売買フローが増大した一方で、個人投資家を顧客とする事業者からのアルトコインの売買フローが減少し、業績はやや軟調。また、国内暗号資産取引事業者の保有する一部暗号資産の在庫評価額の下落も影響し、第1四半期における暗号資産事業の税引前利益は赤字に

暗号資産取引所における顧客数の推移

【SBI VCTトレードとBITPOINTの口座数の合算】



証券・銀行とのシナジーにより口座数の更なる増加を実現し
日本一の暗号資産交換業者を目指す

顧客基盤拡大に向けたグループ内連携を更に拡充

(取組事例)

- ✓ SBIホールディングス(2020年3月31日開始)及びSBIグローバルアセットマネジメント(2019年9月30日開始)において、株主優待として**暗号資産 XRP**を贈呈
- ✓ 2025年7月8日より、**アプラス**が発行するクレジットカードのポイントサービスである「**アプラスポイント**」の交換商品として、SBI VCTトレードが取扱う**BTC、ETH、XRP**を追加(アプラスポイント2,100ポイントを1口として、BTC、ETH、XRPいずれかの暗号資産2,000円分と交換可能)



何れのケースもSBI VCTトレードの口座開設・保有が**必須**

暗号資産事業の顧客基盤の拡大に大きく寄与

5. 次世代事業

【主要構成事業】

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業、
Web3関連を含むその他の事業

【次世代事業セグメント 連結業績(IFRS)】

(単位: 百万円)

	2025年3月期 第1四半期 (2024年4月～2024年6月)	2026年3月期 第1四半期 (2025年4月～2025年6月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	6,072	6,645	+9.4
税 引 前 利 益	▲5,458	996	—

【業績ハイライト】

- 前年同期において計上した減損損失等が今第1四半期は無く、2024年11月に持分法適用会社となった**マイナビ**の業績貢献(持分法による投資利益: 18億円)が次世代事業セグメントの**黒字化に大きく貢献**

Ⅱ. 当社の今期業績に影響する主要トピックス

1. **SBI新生銀行**は、本日(2025年7月31日) **公的資金を完済し、株式再上場と「第4のメガバンク構想」の具現化に向け、強力に歩を進める**
2. **PE投資事業**は、10年前から進めてきた先端テクノロジー分野への集中投資が回収フェーズを迎える
3. **証券口座数3,000万**を達成するための土台として **安心・安全な取引環境の整備を図り、オープン・アライアンス戦略**を通じた顧客基盤の拡大を強力に推進
4. **資産運用事業**は、新たな成長ドライバーとして多様な **オルタナティブ投資商品**の提供に注力
5. **暗号資産領域**では **ステーブルコイン**を中心に積極的に事業展開を推進
6. **ネオメディア事業**では **ネオメディア生態系の構築**に向けて着実に前進

1. SBI新生銀行は、本日(2025年7月31日)公的資金を完済し、株式再上場と「第4のメガバンク構想」の具現化に向け、強力に歩を進める

～SBI新生銀行は、2025年7月11日に東京証券取引所へ上場申請を実施～

SBI新生銀行は、SBIHDが全額を負担する形で 2025年7月31日に公的資金の残額約2,300億円を完済

～1998年の注入以降、SBIグループ入り時点(2021年12月)で
約3,500億円残存していた公的資金について、**僅か3年半で完済～**

2025年3月7日に締結した「確定返済スキームに関する合意書」に基づき、
預金保険機構及び整理回収機構が保有する**全ての普通株式を優先株式に
変更済み**



**SBIHDが全ての優先株式について、要回収残額に相当する額
(総額: 約2,300億円)で買い取りを実施**

公的資金完済により、SBI新生銀行は経営の自由度が飛躍的に高まり、
M&Aを含む成長投資等、**より積極的な成長戦略の推進が可能に**

SBIグループでは、**SBI新生銀行**の更なる成長に向け 同行を中核とする「**第4のメガバンク構想**」を徹底推進

「第4のメガバンク構想」

- ✓ 資本関係の有無に関係無く、SBIグループが全国の地域金融機関と連携し**システムや業務プロセスの効率化を図るとともに、規模の経済性を追求**することで、SBI新生銀行をコアとする**広域地域プラットフォーム化**を目指す
- ✓ 日本のオーバーバンキング問題を解消するべく、**地域金融機関の再編成**を促し、規模の経済性を追求したより健全な地域金融機関への進化をサポート

SBI新生銀行を核とする**SBIグループの多様な金融機能**を
地域金融機関のネットワークを通じて、**地方の社会課題の解決をサポート**

事業承継問題

生産年齢人口が減少し
企業の後継者が不足

インフラ老朽化

インフラ老朽化に伴う
更改コストの発生で
地域財政を圧迫

DXの推進

デジタル人材の確保や
施策の推進における
ノウハウの欠如

エネルギー政策

風力や太陽光等
再エネ発電の施設整備

SBIグループは、SBI新生銀行を核とする 「広域地域プラットフォーム」として 地域金融機関を中心とする地域経済圏との協同関係を構築

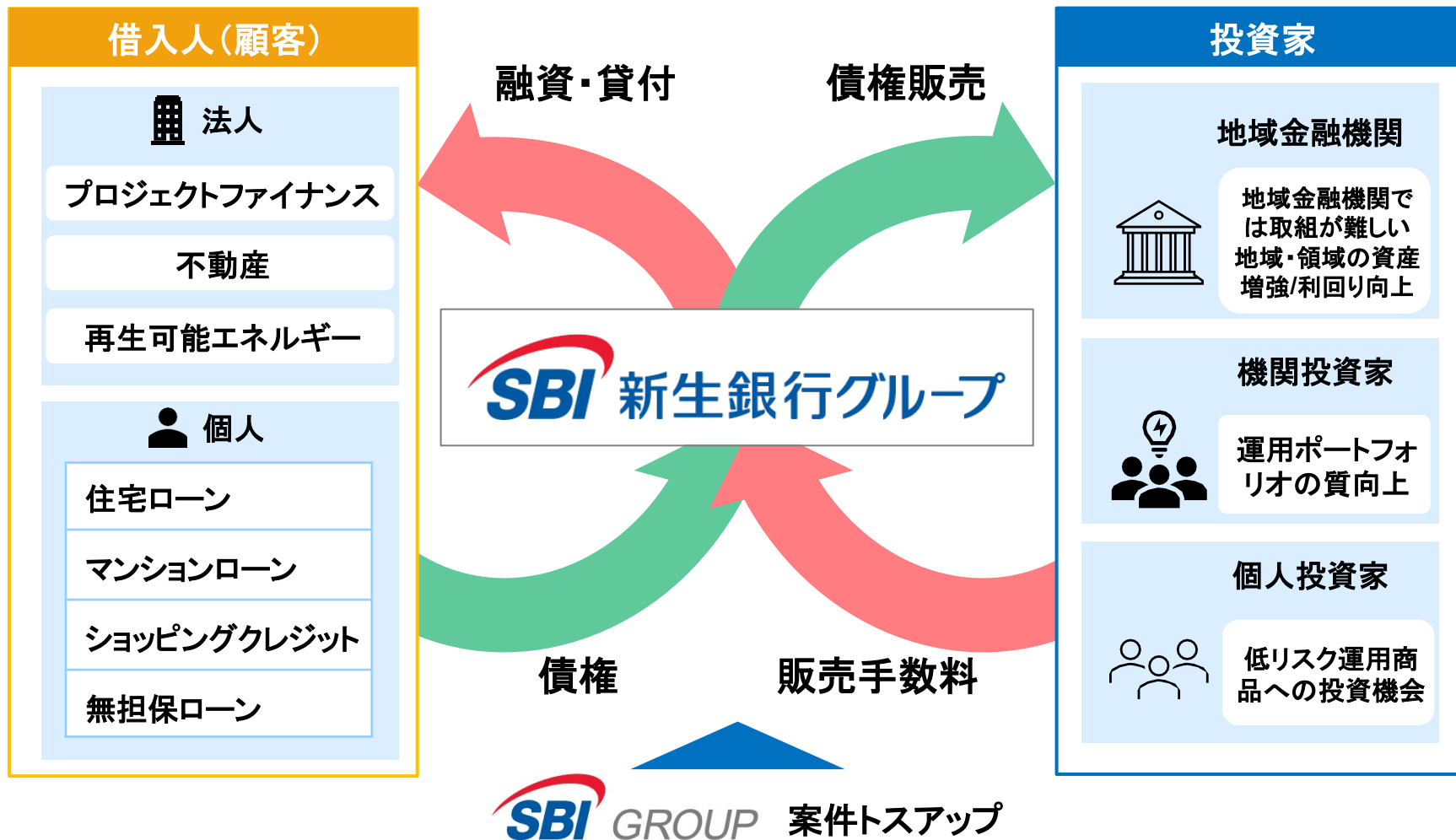


(注) 預金・貸出金は地銀・第二地銀の合計(25年3月末)
役職員数は地銀61行における役職員数(24年3月末)
店舗数は国内の本支店・出張所の合計(24年9月末)

SBI新生銀行は、「第4のメガバンク構想」を通じ 資産循環型ビジネスモデルの強化を徹底推進

オリジネーション(融資・貸付)

ディストリビューション(債権販売)



【次世代勘定系システムの稼働開始】

**SBIグループとフューチャーアーキテクト社が共同開発した
地域金融機関向けのクラウドベースの勘定系システムが
福島銀行に続く2行目として、2025年7月22日より島根銀行で稼働開始
～年間利用料モデルで提供することでシステムコストを固定費から変動費化～**

【福島銀行における導入効果】

- 一部事務業務について業務量の**3割削減**
 - 商品開発期間が旧システム対比で**6分の1程度** (6か月⇒1か月)に短縮
 - セルフキャッシャー導入等による**窓口手続きの効率化**
- ⇒事務効率化に伴う人員の再配置や生産性の向上による収益面での効果も期待

【次世代バンキングシステムの特長】

- ✓ アマゾン ウェブ サービス(AWS)上に構築した**SBI金融クラウド**を採用しており、**高い拡張性を実現**
- ✓ 個人・法人インターネットバンキング及びバンキングアプリにおいて、**FIDO準拠した二要素認証**(生体認証・端末保持認証)を導入
- ✓ 全ての勘定系プログラムがAPIを通じてあらゆるシステムに接続可能となっており**機能の新規・追加開発が低コストかつ短期間で実現可能**

**システムコスト負担の削減や店頭業務の効率化等を通じた
島根銀行の抜本的な自己変革・自己進化を強力にサポート**

2. **PE投資事業**は、10年前から進めてきた 先端テクノロジー分野への集中投資が 回収フェーズを迎える

**金融サービス事業とPE投資事業が
両輪となって当社連結業績を牽引**

PE投資事業は「収穫」と「種蒔き」のサイクルで 持続的な成長と収益貢献を実現

投資成果の収穫

旗艦ファンドが順次償還を迎え、大きなリターンを創出するフェーズへ

Fintechファンド

(出資約束金額:300億円 2015年～)

国内VCのファンドとしてはトップクラスの**DPI**
(出資に対する分配金の累計額)3倍超で着地見込み



A&Bファンド

(出資約束金額:600億円 2018年～)

ファンドサイズはFintechファンドの2倍であり償還に向けてバリューアップを進めて収益化へ



将来に向けた種蒔き

今後の成長産業と見込まれる幅広い領域の革新的技術・サービスに集中投資

SBI 4+5ファンド

(出資約束金額:1,000億円 2020年～)

新規投資は終了しているものの、既存投資先の一部に追加投資する場合あり



SBIデジタルスペースファンド

(出資約束金額:1,000億円 2023年～)

6月に1,000億円の募集完了
今後、本ファンドからの投資を拡大



デジタルアセット領域の有望投資先が相次いで上場

例1) Circle Internet Group(米国)

第1四半期の
業績貢献

351億円

内、PE投資事業：
213億円
金融サービス事業：
138億円

- ✓ 世界最大級の米ドル建てステーブルコインUSDCの発行会社
- ✓ 6月の上場の際し、**1株31ドル**で株式を取得
- ✓ 株価は一時**298.99ドル**まで上昇(6/23)、6月末時点は181ドル

例2) eToro Group (イスラエル)

第1四半期の
業績貢献

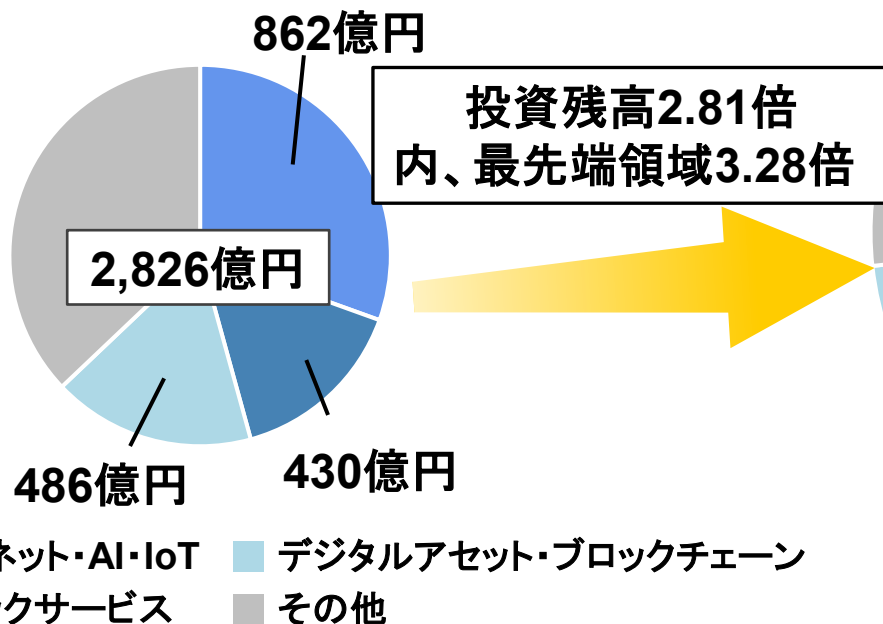
110億円

- ✓ 75か国から3,800万以上の登録ユーザー数を持つネット証券会社
- ✓ 2018年からベンチャー投資先として株式を保有
- ✓ 5月に上場し、現在の時価総額は**約50億ドル**(約7,400億円)

投資残高は直近5年で2.8倍超に拡大 最先端テクノロジー分野は3倍を超える

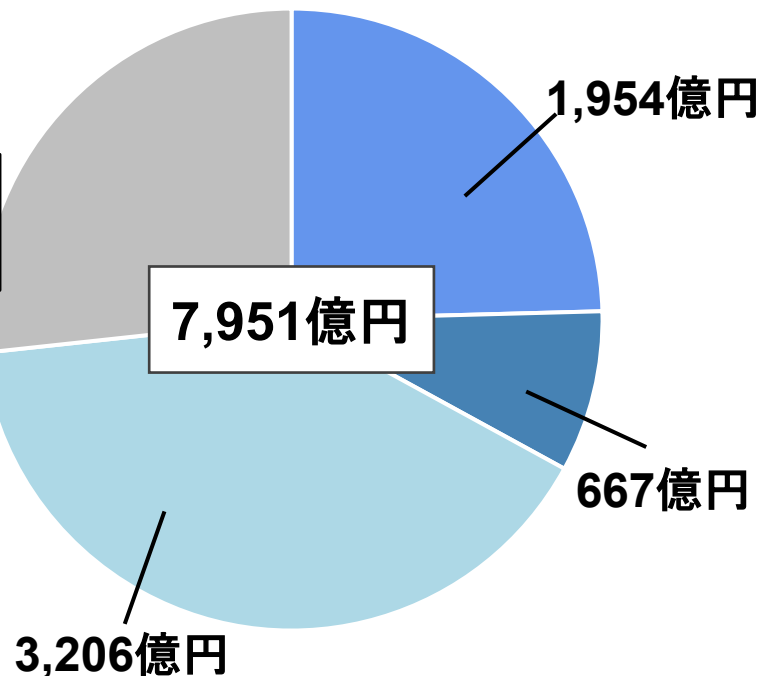
【営業投資有価証券残高 業種別内訳】

2019年3月末
(創業20周年)



投資残高2.81倍
内、最先端領域3.28倍

2025年6月末



投資先のIPO・M&A社数は、26年3月期に25社、27年3月期に34社、
28年3月期に38社と、今後も高水準で推移すると見込まれる

公開等により明確なバリュエーションが定まった際に多額の 評価益が期待できるRipple社の株式(約9%を保有)は今四 半期のPE投資事業の評価益に含まれない

【Ripple社が展開する事業】

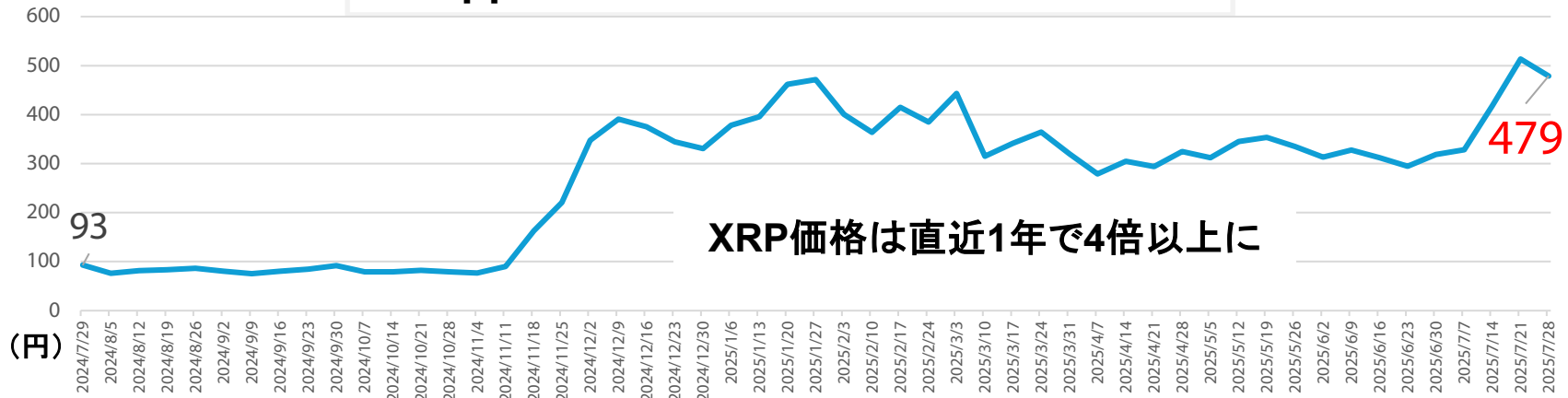
Ripple Payments

- XPRを活用する**国際送金ソリューション**
- 世界55か国以上で**100以上の金融機関が導入**
- **SBI Ripple Asia**を共同設立。**SBIレミット**では2021年より日本初の**XRP活用国際送金サービス**を提供

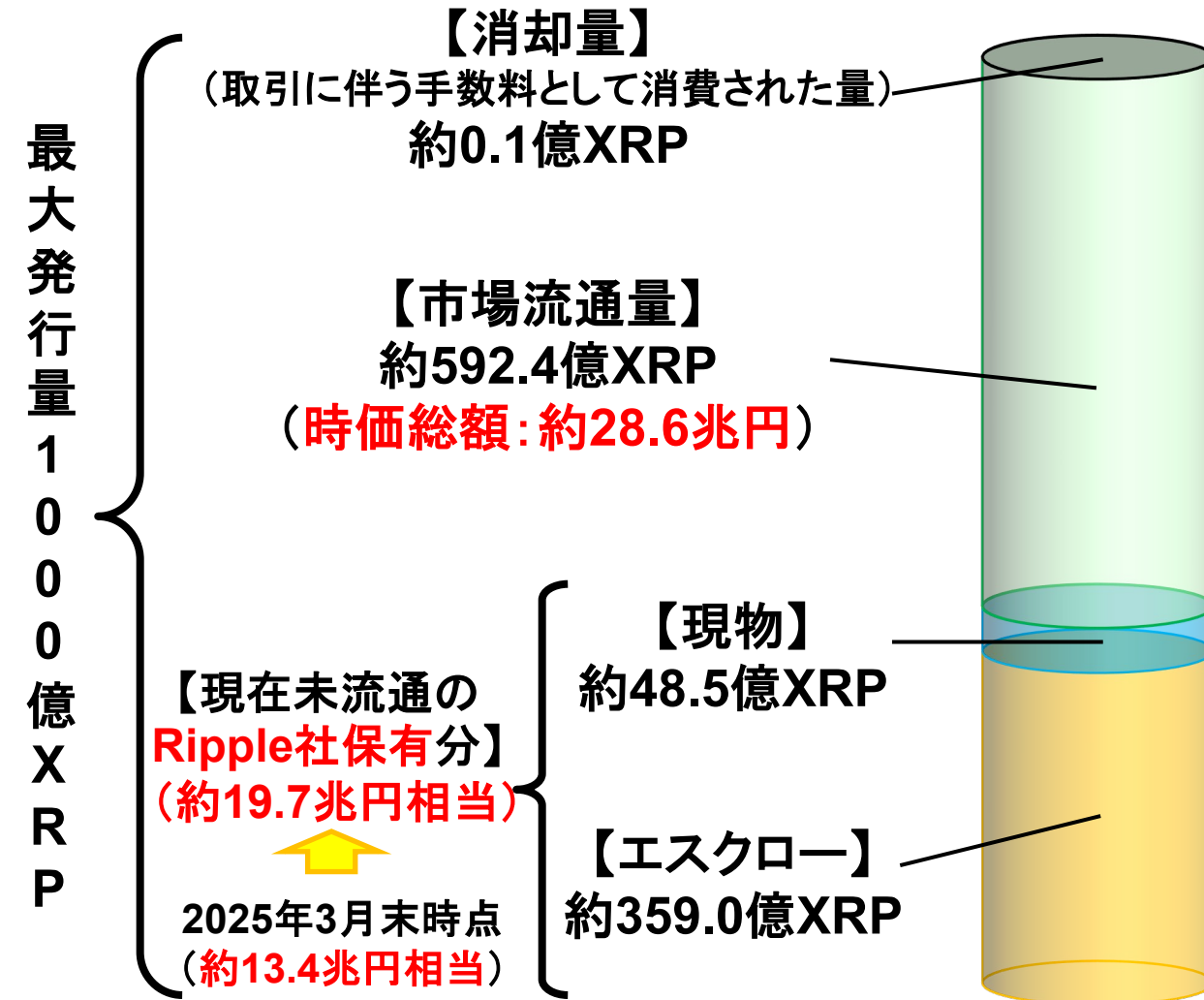
RLUSD

- **NYDFS**の信託免許の下で発行される**ドルペッグ型ステーブルコイン**
- Ripple社が買収した大手プライムブローカー**Hidden Road**でもRLUSDが担保等として活用される予定
- **SBI VCT**トレードでも、**RLUSD**の取扱いに関する議論が進行中

【Ripple社が開発を主導するXRPの価格】



Ripple社が一部を保有するXRPの流通状況



エスクローとはXRP Ledgerに備わっているXRPをロックし条件が満たされるまで使用や破棄を禁止する機能

XRP Ledgerより取得できる情報によれば、2025年7月20日時点で最大発行量の4割近いXRPがエスクローされており、Rippleは自由に売却などを行うことが出来ない

*各種XRPの数量は2025年7月20日時点の情報、時価総額は7月28日のXRP価格を基に算出

「SBIデジタルスペースファンド」は 国内最大級となる1,000億円の募集を完了 ～本ファンドからの投資を通じて更なる成長の種を蒔く～

国内有数の機関投資家、幅広い事業会社から出資を受けて6月に募集完了
「SBI 4+5ファンド」に続き、ファンドサイズは国内最大級

出資約束金額
1,000億円

投資実行件数
46件

投資実行金額
193.6億円

主な投資対象領域

AI・ビッグデータ

半導体

Fintech

ロボティクス

ヘルスケア・バイオテック

デジタルスペース

有力IPを持つメディア関連

最大投資先: **Preferred Networks** (SBIグループの総投資額100億円)

AIインフラ企業として、AI半導体・データセンター・大規模言語モデルの全領域を自社開発する
日本発のユニコーン企業

3. 証券口座数3,000万を達成するための土台として 安心・安全な取引環境の整備を図り、 オープン・アライアンス戦略を通じた顧客基盤の 拡大を強力に推進

- (1) お客様の安心と信頼、大切な資産を守り抜くため
不正アクセスやフィッシング詐欺への対策を
徹底的に強化
- (2) オープン・アライアンス戦略の強力な推進により
アライアンス先が有する優良な顧客を取り込み
圧倒的な顧客基盤の確立を目指す

**(1) お客様の安心と信頼、大切な資産を守り抜くため
不正アクセスやフィッシング詐欺への対策を
徹底的に強化**

SBI証券によるこれまでの主な不正アクセス対策

2021年7月～	デバイス認証を導入し、全顧客に対して利用を強く推奨
2021年10月～	業界で初めてFIDO認証を導入し、全顧客に対して利用を強く推奨
2022年10月～	新規口座開設時に、デバイス認証を初期設定として適用
2023年1月	不正ログイン検知サービス「FraudAlert(フロードアラート)」の導入
2025年1月	中国株式の一部銘柄の新規買付停止
2025年4月	・ 米国株式の一部銘柄の新規買付停止 ・ 生年月日の入力による追加認証の導入 ・ ご案内メールにおけるURLの記載削除
2025年5月	・ 中国株式の全銘柄の買付停止 ・ 出金時の二要素認証サービス適用の拡大 ・ ログイン一時停止設定/解除機能のリリース ・ ログイン時の多要素認証の必須化、メールアドレス登録の必須化
2025年6月	アプリ・ツールのログイン制限設定

**パスワードの使い回しに対する注意喚起や
パスワード複雑化の要請はこれまでも継続的に実施**

SBI証券は各種多要素認証を業界に先んじて導入

■デバイス認証 [2021年7月より導入済]

登録した端末(PC・スマートフォン)以外での不正アクセスを防止
(対策チャネル: **WEBサイト**)

■FIDO(スマホ)認証 [2021年10月より導入済(業界初)]

登録端末以外からアプリ・ツールへの不正アクセスを防止
(対策チャネル: **各種アプリ・HYPER SBI 2**)

■電話番号認証 [2025年5月より導入済]

デバイス認証・FIDO(スマホ)認証が利用が難しいお客様^(※)にも
安心・安全な取引環境を提供
(対策チャネル: **全チャネル**)

(※)スマートフォンをお持ちでない、メールアドレスを登録していない、
未成年口座や法人口座をご利用されているお客様など

次世代の認証技術「FIDO2(パスキー)認証」を秋までに導入予定

フィッシング詐欺等による 口座乗っ取り被害の補償を順次開始

【補償内容】

- 顧客の利用状況に応じて個別に対応
 - ・ 被害額の50%を基本とした金銭による補償
 - ・ 不正取引に係る各種手数料は全額返還
 - ・ お見舞金として一人当たり一律10,000円

【補償の考え方】

- ・ **SBI証券に起因する**ユーザーネーム、ログインパスワード、取引パスワード等の認証情報の漏洩の事実は確認されていないことから、**約款に定める免責事項に該当するもの**と判断
- ・ これまでも**多要素認証などの各種セキュリティ機能を提供し、パスワードの複雑化に関するご案内も継続的に実施**
- ・ セキュリティ機能の利用の「**必須化**」までは**実施していなかったことを踏まえ、一定の補償を行うことを決定**

補償対象となる全ての被害(2025年7月発生分を含む)に対し、
上記補償内容での補償を実施することに伴い、
今期第2四半期に約80億円の損失計上を見込むが影響は軽微

大手対面証券とSBI証券(ネット証券)の 補償をめぐる背景は大きく異なる

大手対面証券		SBI証券(ネット証券)
顧客に過失がない限り、原則として不正売買された株式を元に戻す原状回復	補償方針	不正売買による損失の一定額の金銭補償
・ 営業員がお客様の取引や口座の動きを把握・管理している状況 ・ 比較的高い手数料に加え、取引に時間が掛かる ・ オンライン取引における脆弱なセキュリティ	ビジネスモデル	・ 自己責任に基づき、資産状況の把握・管理などの面においてお客様の責任のウェイトがより高い ・ 24時間口座にアクセスできる利便性と極めて低コスト(手数料無料)かつリアルタイムに取引ができる即時性 ・ 多要素認証をはじめとしたセキュリティ対策を早期から導入

対面でお客様の状況を直接見るできないという
ビジネスモデルの違いを認識し、SBI証券は早期から
セキュリティ対策の強化を図ってきた

オンラインでのセキュリティ設定が難しいお客様には ハイブリッド(リモート)や対面チャネルを通じたサポートを提供

〔オンラインチャネル〕



SBI証券

インターネットコースをご利用のお客様で、自力でのセキュリティ設定などが難しい方をハイブリッドや対面チャネルに誘導

〔ハイブリッドチャネル〕

株式会社400F **400F**

(フォーハンドレッド・エフ)

「銀行・証券・保険」すべての分野の金融サービスをワンストップで仲介可能な「金融サービス仲介業」のライセンスを保有

主力サービス「オカネコ」  **オカネコ**

スマホから年収や金融資産、お金に対する考え方などに関する約20問の質問に答えるだけで、家計状況を診断。診断後はプロからアドバイスのコメントが届き、個別チャットで相談をできるサービス

〔対面チャネル〕

 **マネープラザ**

地銀との共同店舗や直営店舗にて
対面でセキュリティ設定やお取引をサポート

(2) **オープン・アライアンス戦略**の強力な推進により
アライアンス先が有する優良な顧客を取り込み
圧倒的な顧客基盤の確立を目指す

① 新規アライアンスの拡大

- ・NTTグループ
- ・auフィナンシャルグループ

② 既存アライアンスの深化

- ・SMBCグループ
- ・日本航空

SBIグループは早期に 証券口座数3,000万の達成を目指す

【イメージ】

3,000万口座の達成

新規アライアンス先の拡大

JCB docomo auFG

既存アライアンスの
取り組みを更に発展

Olive SBI
Fit For Your Cashless Living. 新生銀行 Etc.

新規提携・
M&A
500万口座

初心者・
若年層
300万口座

既存アライアンス
300万口座

CMやYouTubeなど
をフックに「SBI証券」
ブランドを周知

オーガニック
500万口座

1,409万口座

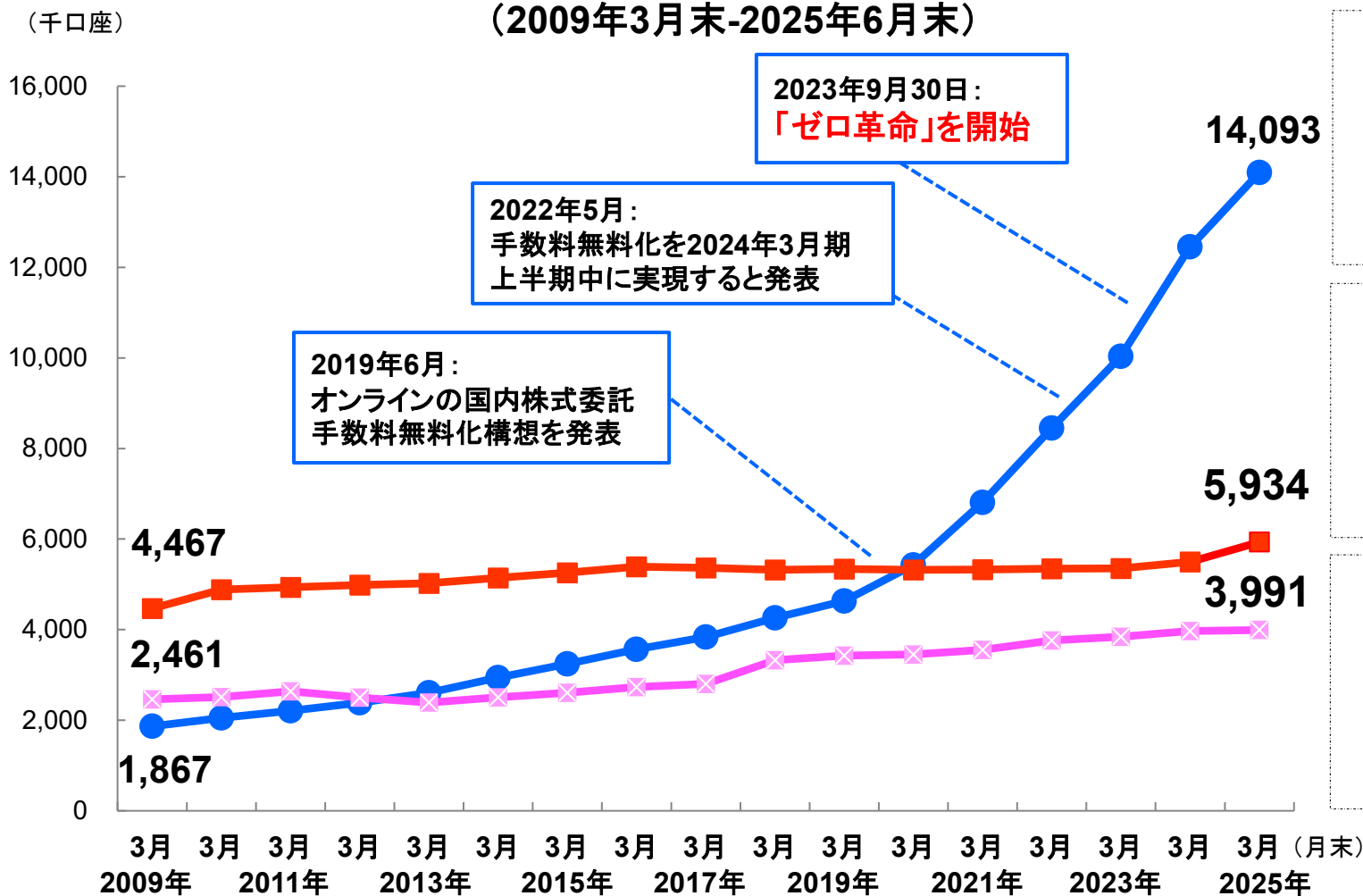
2025年3月末

2029年3月末

SBIグループの証券口座数は業界トップを誇る

～3,000万口座達成に向けた進捗率は48%～

【SBIグループおよび大手対面証券との証券口座数の推移】
(2009年3月末-2025年6月末)



2025年6月末

SBI

14,411千口座

CAGR※: 13.4%

野村

5,965千口座

CAGR※: 1.8%

SMBC日興

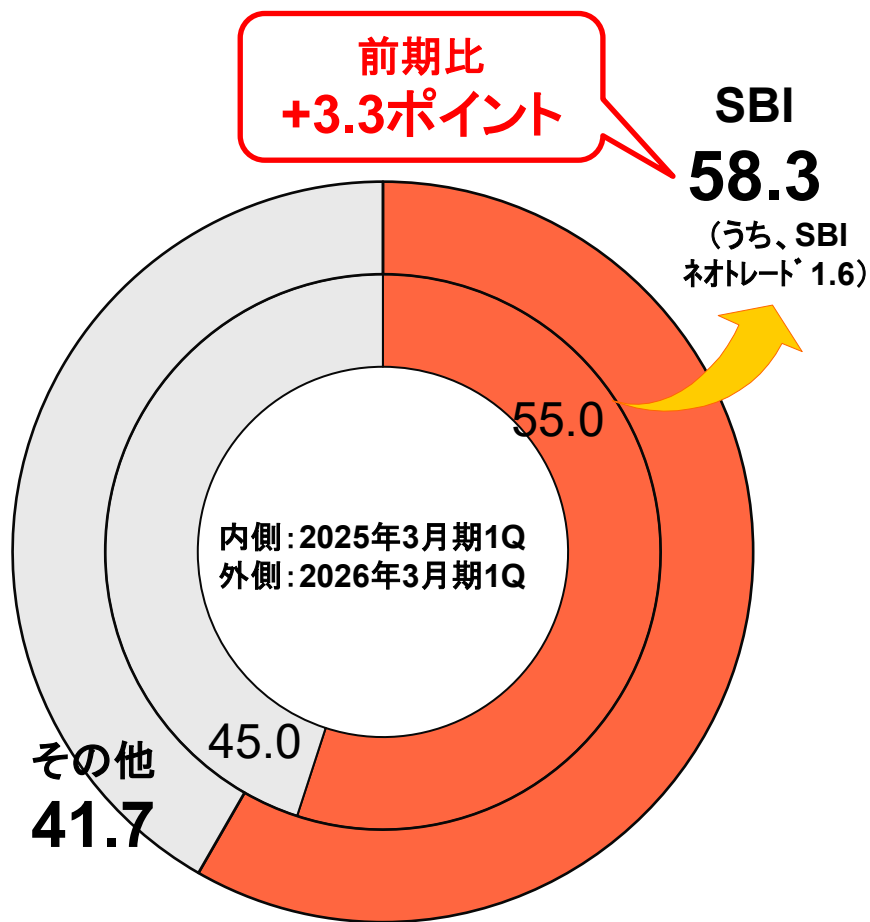
4,003千口座

CAGR※: 3.1%

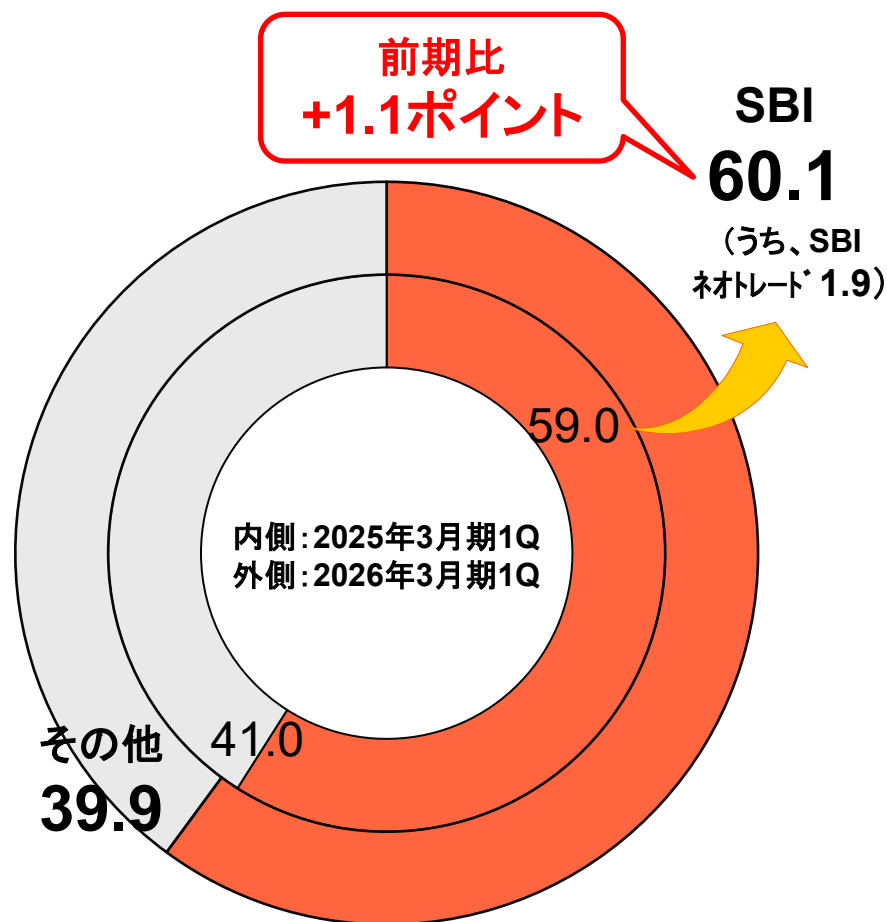
※CAGR(年平均成長率)は
2009年3月末-2025年6月末
の期間で計算

顧客基盤の拡大に伴いSBIグループの個人委託 売買代金シェアは圧倒的な規模にまで拡大

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



＜2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出＞

※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金+ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

① 新規アライアンスの拡大

SBI証券、住信SBIネット銀行及びNTTドコモ間で 新たな銀証連携サービスを開始

SBI証券では住信SBIネット銀行からの仲介顧客に対し、
dポイント投資、dカードでの投信積立を提供予定

 **SBI GROUP** グループ顧客基盤: **4,711万件** (2025年6月末時点、海外除く)



1,441万口座
(2025年6月末時点)

＜dポイント連携＞

口座開設や商品の購入等で
ポイントが貯まる



約846万口座
(2025年6月末時点)

貯めたポイントで
株や投信を購入



携帯電話契約数:
約9,141万件
(2025年3月末時点)

＜dカード投信積立＞

各種dカードで**投資信託を**
積立買付



dポイントを
メインポイントとして
設定する口座数
68.2万口座
(2025年6月末時点)



NTTグループが研究開発を進めるIOWN[®]を活用した PTS(私設取引システム)の開発を目指す

IOWN[®] (Innovative Optical and Wireless Network)とは

光の技術を軸とした次世代の通信・コンピューティングインフラ。従来の電気信号を光に置き換えることで、**低消費電力**(電力効率100倍)、**大容量**(伝送容量125倍)、**低遅延**(ネットワーク通信で発生する遅延が200分の1)が可能になるとされる

※NTTデータ「IOWNの何がすごい？技術的要素や活用例をわかりやすく解説」より

[IOWN[®]技術を活用した場合のPTSのメリット]

顧客側	取引所側
- ネットワークの高速化でレイテンシー・アービトラージ(注文の先回り)を防止し、顧客の最良執行に貢献 - 取引所が削減したコストを、取引手数料引き下げの形で還元	- 同時に多くの取引の処理が可能に(システムキャパシティの増強) - 効率的な取引の実現により、取引所が負担する各種コストを低減 - 決済のスピードの向上(例:T+0.5決済)

IOWN[®]技術を活用したPTSは、顧客と取引所の双方に
メリットをもたらす画期的なシステムと成り得る

※「IOWN[®]」は、NTT株式会社の商標又は登録商標です

SBI証券とauフィナンシャルグループは リテール分野での業務提携の検討を開始



SBI証券



auFG

(2025年7月30日発表)

auフィナンシャルHDの主要グループ会社(数字は2025年3月末時点)

au じぶん銀行

673.7万口座

au フィナンシャルサービス

「au PAY カード」「au PAY
ゴールドカード」の有効会員数

1,020万会員

■提携内容

リアルタイム口座振替

SBI証券の口座への入金、au じぶん銀行口座からリアルタイムで可能に

auじぶん銀行経由でのSBI証券の口座開設

au じぶん銀行の金融商品仲介業務開始により、同社のWEBサイトを通じて、SBI証券の口座開設手続きを行うことが可能に

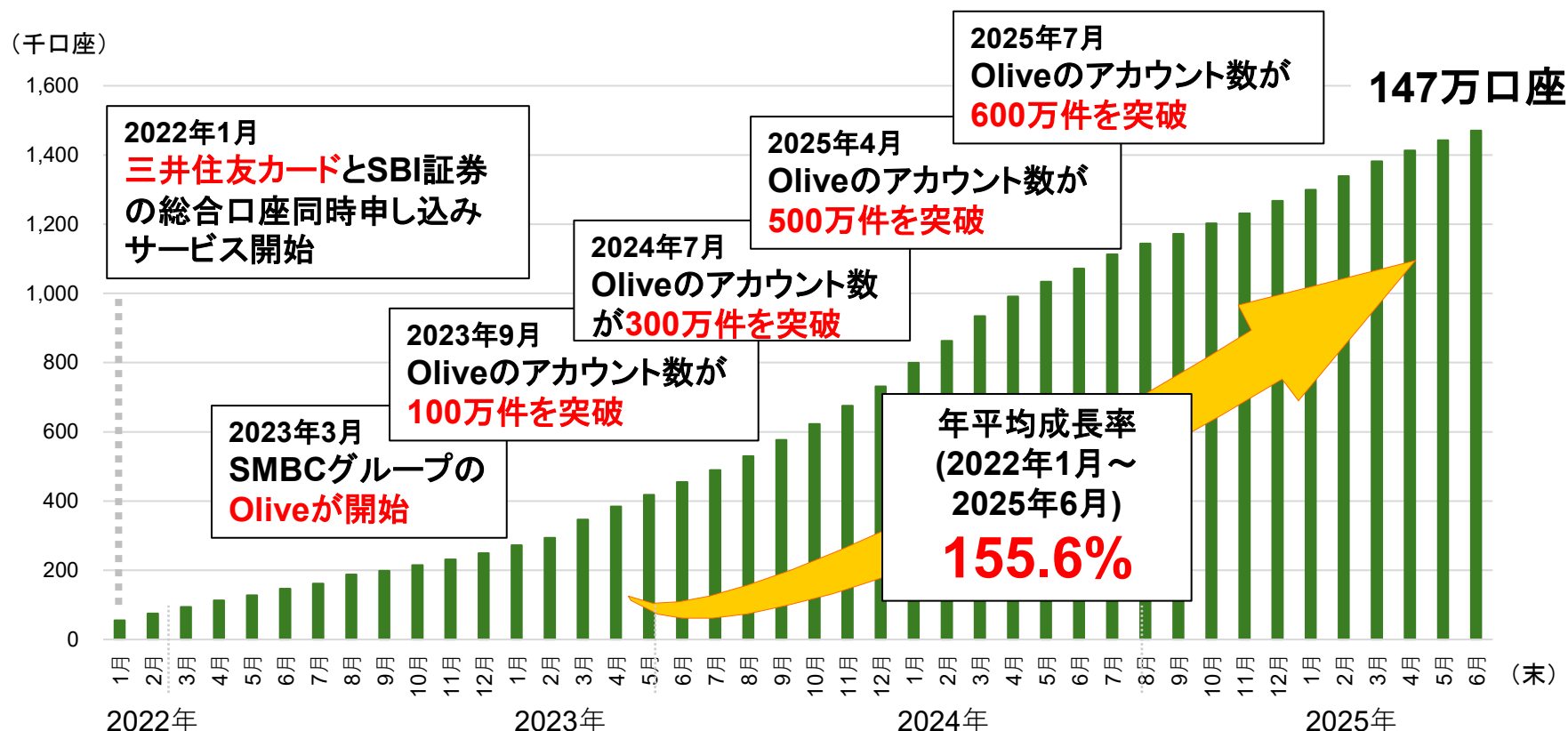
円普通預金金利の優遇

- リアルタイム口座振替をご利用のお客さまを対象に、au じぶん銀行の円普通預金金利を年+0.10%優遇し、**年0.31%(税引前)**で提供
- 「au まとめて金利優遇」や「au マネ活金利優遇」の条件を満たすことで、**最大年0.51%(税引前)**の金利が適用

② 既存アライアンスの深化

SBI証券におけるSMBCグループの金融商品仲介口座数は Oliveの普及に伴い急速に拡大

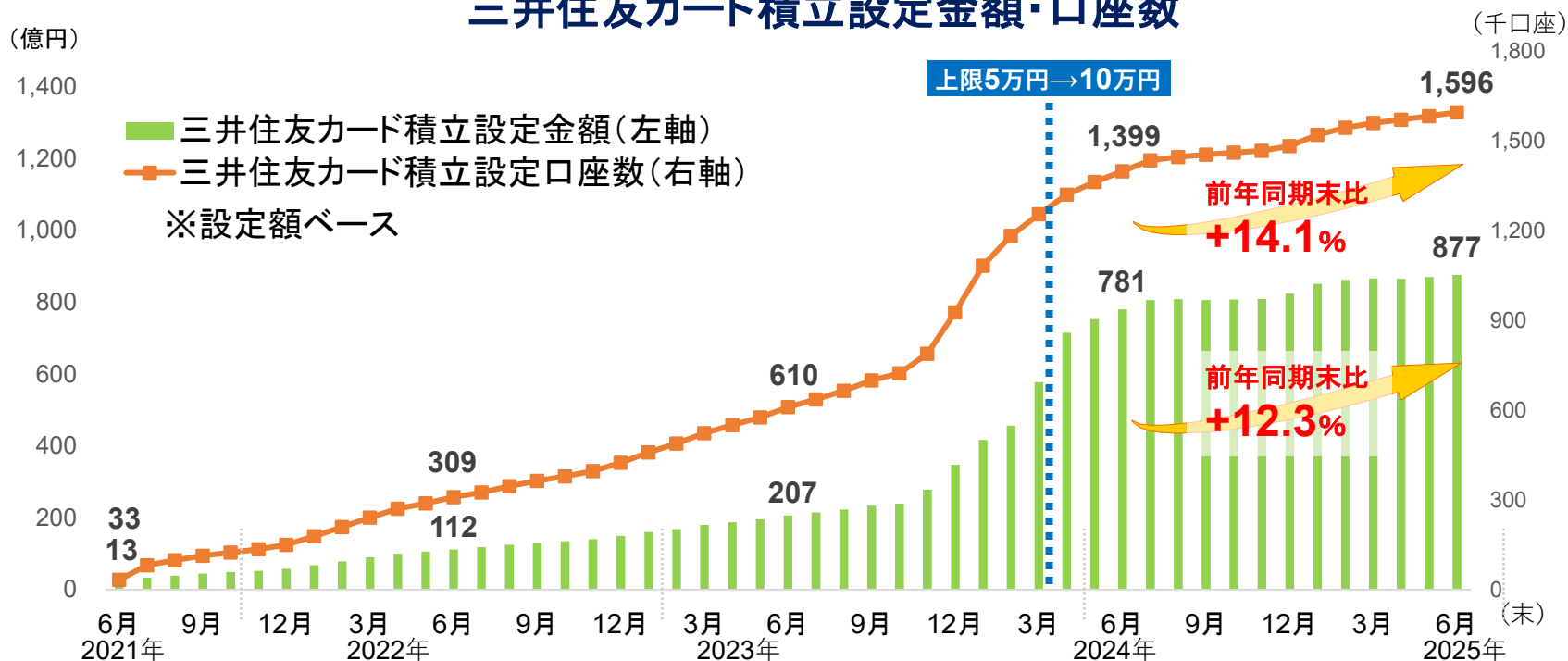
SBI証券におけるSMBCグループ(三井住友カード・三井住友銀行)との
金融商品仲介口座数の推移



オープン・アライアンスを通じたマルチカード戦略では 三井住友カードの積立設定金額・口座数が拡大

- SBI証券では三井住友カードをはじめとする計8社のクレジットカードによる投資信託積立が可能
- 2024年3月8日の内閣府令改正により、クレジットカードでの投資信託積立の上限額が5万円から10万円へ引き上げられ、利用者の拡大が加速
- 中でも、三井住友カードによる積立設定口座数は前年同期末比+14.1%、積立設定金額は前期末比+12.3%と大幅に増加

三井住友カード積立設定金額・口座数



新会社の有人コンサルティングとデジタルサービスを通じて、 SBIグループの金融関連商品・サービスを両グループの顧客に提供

新会社

- ・ 有人コンサルティングサービス
- ・ 付加価値のあるデジタルサービス



SBI証券

- ・ 金融商品・サービス
- ・ 取引インフラ・ツール

サービスの更なる向上

＜三井住友カード投信積立＞ ＜Vポイント投資＞



Oliveの最上位ランク「Olive Infinite」の提供を開始し、同ランクでの**SBI証券でのクレカ積立のポイント還元率は最大6%**に
(※条件あり)

本提携により新たに実現

＜有人コンサル＞ ＜デジタルサービス＞



- ・ 24時間365日対応の**AIチャット**、電話やビデオ通話、Olive LOUNGE等での**有人コンサル**など、**柔軟かつ多様な方法での相談が可能に**
- ・ 各種取引に係る**テクニカルサポート**の提供(**多要素認証の導入等**)

FXの自動取引サービス「トラリピ」を提供する マネースクエアHDの全株式をSBIリクイディティ・マーケットと 日本航空(JAL)が共同で取得予定



出資
約66.6%

2025年8月上旬
取引完了予定

出資
約33.4%



MONEY SQUARE HD

口座数: **14.6万口座** 預り証拠金残高: **901.4億円** (2025年6月末時点)

- 傘下のマネースクエアは、国内FX業界で初めて**リピート機能**(あらかじめ設定した注文条件に基づき、自動的にシステムが注文する機能)の提供を開始したFX専業会社
- FX自動売買機能『トラリピ』**をはじめ、FX取引に関連する**保有特許件数は業界トップ**

SBIグループとJALグループがこれまで展開してきた共同事業の
新たな取り組みとして、**JALのアセットを活用した
FXの新サービスモデル**を展開予定

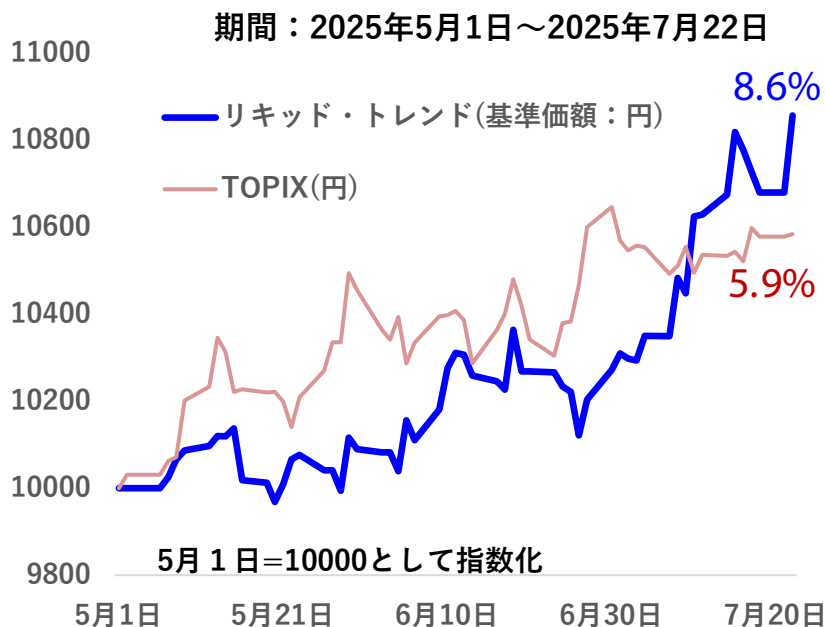
4. 資産運用事業は、新たな成長ドライバーとして 多様なオルタナティブ投資商品の提供に注力

海外有力企業との連携により、 国内投資家にオルタナティブ投資商品を提供①



オルタナティブ戦略

- ▶ 世界最大級のオルタナティブ運用会社の英国マン・グループが「トレンド・フォロー戦略」を用いて運用する公募投資信託「**SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド**」をSBIアセットマネジメントより販売中
- ▶ 純資産残高は約138億円*。また、マン・グループの戦略を駆使した公募投信第二弾も検討中。



今年4月のトランプ関税公表後に急回復した相場の中、TOPIX(日本株)を上回るトレンドを形成

市場の変動に柔軟に対応し、
持続的なアルファを狙う
スマートな運用を実現

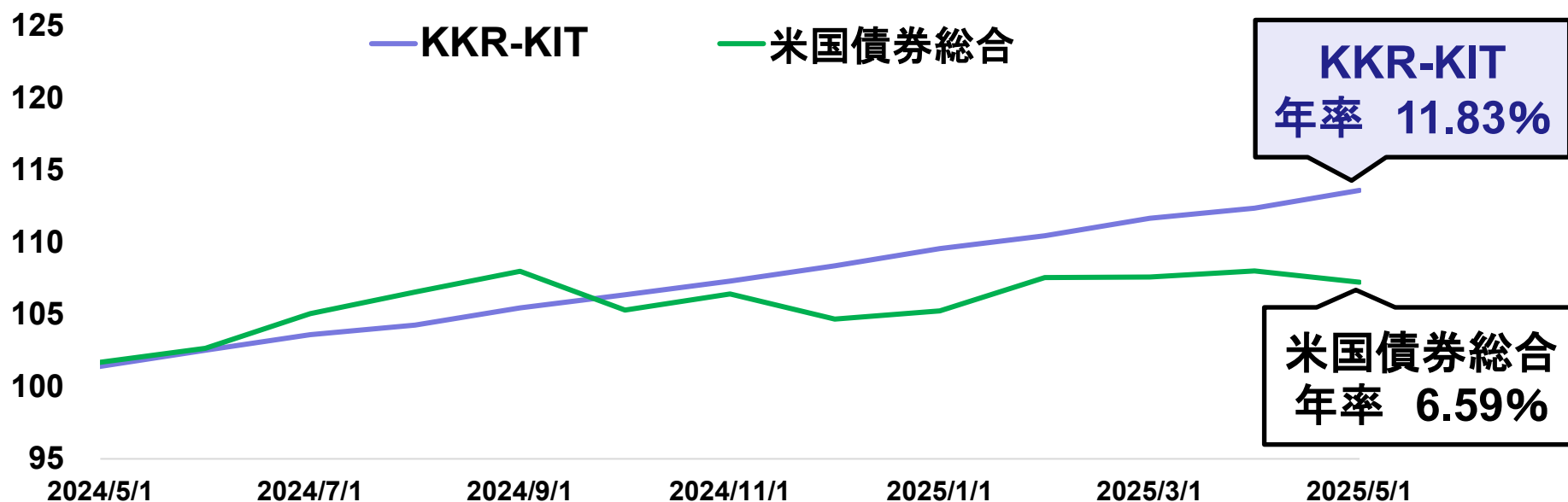
*2025年7月28日時点

海外有力企業との連携により、 国内投資家にオルタナティブ投資商品を提供②

KKR

オルタナティブ資産

- ▶ 世界最大のPE運用残高を誇る*KKRがKITの投資情報をSBIアセットマネジメントに提供し、国内機関投資家向けの私募投資信託を運用中
- ▶ KIT (KKR Income Trust) の強みは**ダイレクト・レンディングとアセット・ベース・ファイナンス**の組み合わせ
- ▶ 2024年5月の設定来、グローバル債券の代表的指標の米国債券総合指数を大きく上回るパフォーマンスを実現



*2025年6月時点。参照：<https://www.privateequityinternational.com/pei-300/#pei-300-2025>

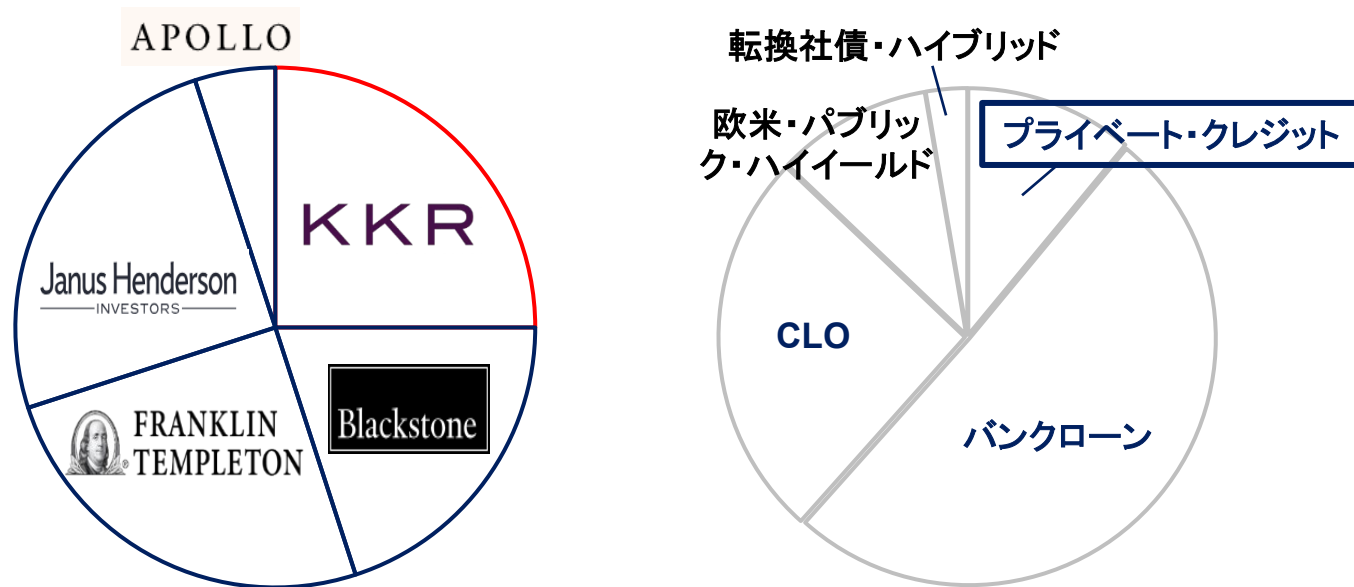
新たな資産運用ニーズを捉えた商品開発を推進①

世界の大手オルタナティブ運用会社各社の運用商品を組み入れたプライベートクレジット戦略ファンドの設定が決定

『SBI オルタナティブ・ハイインカム・セレクトファンド』（年4回決算型）

コスト控除後の想定利回り: 7.25%

設定・運用: SBIアセットマネジメント、販売: SBI証券、SBIマネープラザ、SBI新生銀行



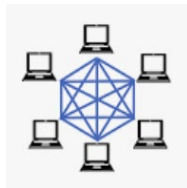
- 当初募集期間: 2025年8月15日(金)～9月8日(月) 予定
- 設定・運用開始日: 2025年9月9日(火) 予定

新たな資産運用ニーズを捉えた商品開発を推進②

Web3・量子・核融合などの革新技术を有する企業へ 投資するテーマ型ファンドの設定が決定

『SBI 次世代テクノロジー株式ファンド』

設定・運用：SBIアセットマネジメント



Web3

(エヌビディア)
(SBIホールディングス)



ウォレット/電子決済

(ペイパル)
(Circle)
(ビザ)



量子コンピューター

(リゲッティ・コンピューティング)
(クオラム・コンピューティング)



暗号資産保有企業

(ストラテジー)
(BLOC)



核融合関連

(マイクロソフト)
(アルファベット)



取引所/資産管理

(コインベース)
(OSL GROUP)

- ・ 当初募集期間： 2025年8月22日(金)～9月4日(木) 予定
- ・ 設定・運用開始日： 2025年9月5日(金) 予定

新たな資産運用ニーズを捉えた商品開発を推進③

当局の認可を得られ次第、 暗号資産を組み入れた投資信託・ETFの組成を予定

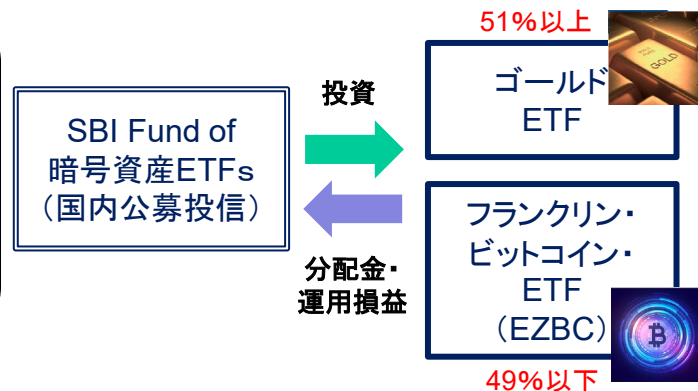
金融庁は「暗号資産に関する制度のあり方等の検証」を開示し、
暗号資産を金融商品として法改正検討へ

<商品案1>

「金(ゴールド)」&「暗号資産(デジタルゴールド)」

「ゴールドETF」に51%以上

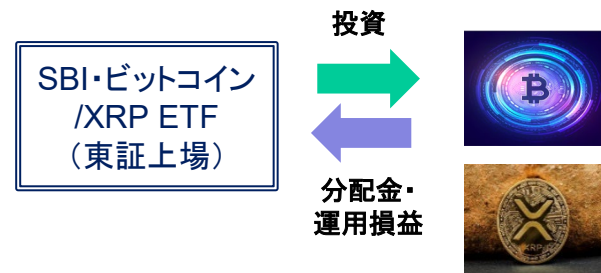
「ビットコインETF等の暗号資産ETFに49%以下」の資産配分



<商品案2>

東証上場・暗号資産ETF

(ビットコイン、XRP等)



5. 暗号資産領域ではステーブルコインを中心に積極的に事業展開を推進

- (1) 米国下院は7月14日の週を「クリプトウィーク」に指定し、3つの重要法案を可決
- (2) ドル建ステーブルコインは裏付け資産の担保を通じて米国債の安定性や米ドルの基軸通貨体制の維持にも貢献
- (3) SBIグループはドル建と円建の2種のステーブルコインで事業展開を目指す
- (4) 日本の暗号資産規制環境に対する提言

(1) 米国下院は7月14日の週を「**クリプトウィーク**」に 指定し、3つの重要法案を可決

～アメリカではデジタルアセットに関する規制環境の整備が着実に進展～

①**GENIUS法案**⇒7月18日、トランプ大統領が署名し**成立**

ステーブルコインの規制枠組みの明確化

- 発行者は規制当局からの認可が必要に
- 米ドルまたは米ドルの短期国債による100%の準備金の保有を義務付ける
- 透明性を担保するため、裏付け資産の構成を毎月公表
- 犯罪対策として、マネーロンダリング防止など金融機関に適用される連邦法の対象に

②**CLARITY法案**⇒**下院通過**

デジタル資産に対する包括的な規制枠組みを整備することで、 米国におけるイノベーション促進と消費者保護を両立させる

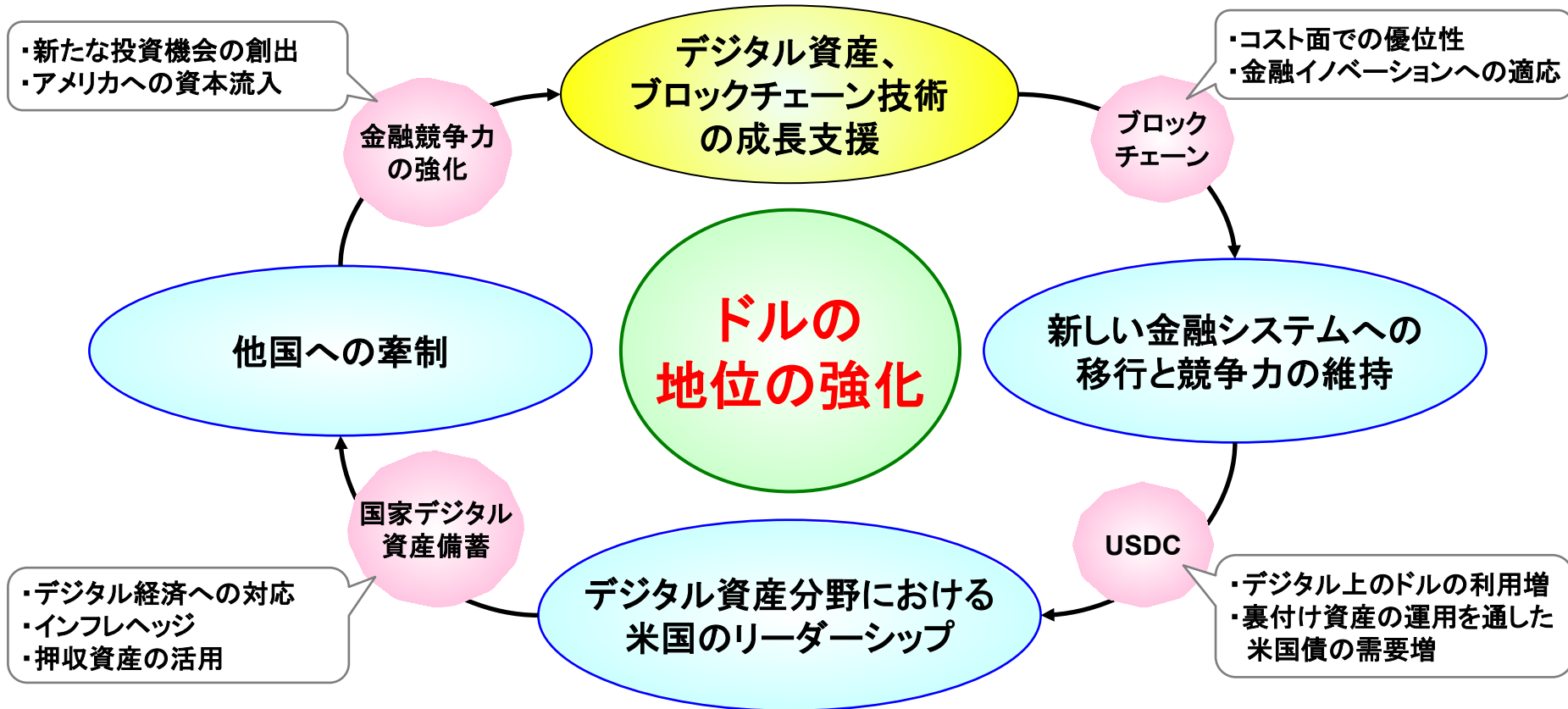
- CFTC(商品先物取引委員会)とSEC(証券取引委員会)の規制権限を明確に分担
- 取引所、ブローカー、ディーラーは、該当する監督機関への登録が義務化

③**反CBDC監視国家法案**⇒**下院通過**

FRB(連邦準備制度理事会)による中央銀行デジタル通貨(CBDC)の開発・発行を 永久に禁止することで、国民の取引プライバシーの侵害を防ぎ、民間金融機関の 競争環境とイノベーションを加速させる

(2) ドル建ステーブルコインは裏付け資産の担保を通じて 米国債の安定性や米ドルの基軸通貨体制の維持にも貢献

- ブロックチェーン活用による**経済や財政の効率化・健全化**
- ドルのステーブルコイン活用による**ドル・米国債の需要増**
- 金融競争力の強化による**投資機会の創出と資本流入増**



(3) SBIグループはドル建と円建の 2種のステーブルコインで事業展開を目指す

【ドル建ステーブルコイン】

- ✓ Circle社とのJVを通じ、**USDC**の日本国内におけるユースケースを拡大
- ✓ Ripple社が発行している**RLUSD**についても今年度中の取扱い開始を目指す
- ✓ SBIグループとしてドル建ステーブルコインを日本国内で流通させることは、対米貢献にも繋がります
- ✓ **海外発行ステーブルコイン**に対する規制(**100万円の移転上限**等)緩和に向けて当局への働きかけを実施し、法人間取引での利用拡大を目指す

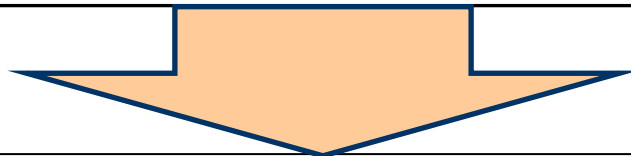
【円建ステーブルコイン】

- ✓ 日本では、発行主体が銀行・資金移動業者・信託会社に限定され、仲介業者は「電子決済手段等取引業」としての登録が義務付けられた
- ✓ 円建ステーブルコインの普及により日本国債の需要が増加し、**円の安定性の維持や信用力の強化が期待される**
- ✓ 将来的に、**SBIグループの証券・銀行機能と接続**することでステーブルコインを軸に様々な金融サービスの提供を検討

(4) 日本の暗号資産規制環境に対する 当社からの提言

【現状の国内の暗号資産規制における主な問題点】

- 暗号資産は「決済手段」として資金決済法にて規定されているが、**実際には「投資対象」としての利用が主流**
- 暗号資産のキャピタルゲインに対しては雑所得として最大55.95%の累進課税が適用



- 7月20日に行われた参議院議員選挙では、**国民民主党や立憲民主党などの野党が暗号資産税制見直しに前向きな姿勢**を見せており、与党としても見過ごせない焦点となった
- 暗号資産を有価証券並みの金融商品と位置づけ、**分離課税の対象**として税制上の乖離を解消すべき
- **海外発行ステーブルコイン**に対する規制(**100万円の移転上限等**)緩和が、法人間取引での活用を促進するためには不可欠

6. ネオメディア事業ではネオメディア生態系の構築に向けて着実に前進

- (1) SBIネオメディアホールディングスを中核にネオメディア生態系を構築
- (2) 資本業務提携や買収を推進しネオメディア生態系を拡充
- (3) メディア領域を中心に投資を行う1,000億円規模のコンテンツファンドを新設

(1) SBIネオメディアホールディングスを中核に ネオメディア生態系を構築

7月23日付で(株)NEXYZ.Group代表の**近藤太香巳氏**が**代表取締役副会長に就任**し、エンタテインメントおよびメディア戦略を担う**戦略的パートナー**としてSBIネオメディアホールディングスの**経営に参画**



代表取締役会長:	北尾 吉孝	SBIH 代表取締役会長兼社長
代表取締役副会長:	近藤 太香巳	NEXYZ.Group 代表取締役社長
代表取締役社長:	深澤 裕	SBIH 執行役員
取締役:	高村 正人	SBI証券 代表取締役社長

【ネオメディア生態系の構築に向けてSBIグループは下記領域に注力】

① メディア

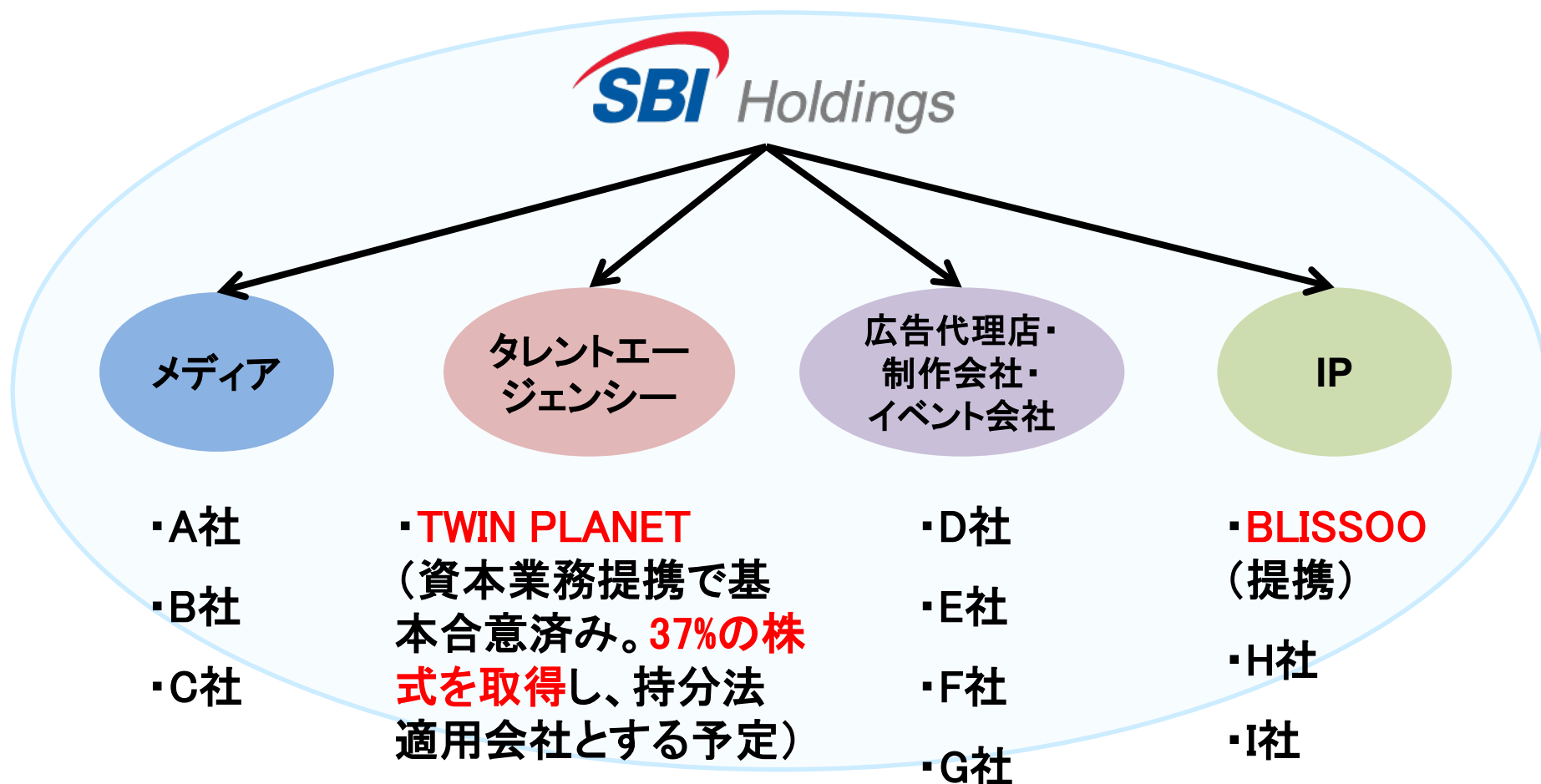
② タレントエージェンシー

③ 広告代理店・制作会社・イベント会社

④ IP

(2) 資本業務提携や買収を推進し ネオメディア生態系を拡充

各領域で複数件の案件が進行中であり、スピード感を重視するべく当初は
SBIホールディングス傘下に集約し、後に新設するコンテンツファンドや
SBIネオメディアホールディングスへの移管を予定



最新の事例： ツインプラネットと資本業務提携に向けて基本合意



TWIN PLANET

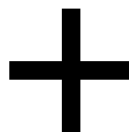
ツインプラネットはIPの**マネジメント機能とマーケティング機能を兼ね備え**、
IPの価値を最大化する多種多様な事業を展開

- 「新しい学校のリーダーズ」(共同マネジメント)、「矢吹奈子」、「鈴木奈々」、「杉浦太陽」、「よしあき・ミチ」など多様な人材を擁する
- 「たべっ子どうぶつLAND」の企画・運営や「I'm donut?」初の海外店舗展開など、プロモーション、イベントの知見を保有

マネジメント
エージェンシー

・タレント
・俳優
・アーティスト

・インフルエンサー
・クリエイター



マーケティング
エージェンシー

マスメディア
イベント

SNS
テクノロジー

(3)メディア領域を中心に投資を行う 1,000億円規模のコンテンツファンドを新設

コンテンツファンドはAI関連領域も含めたコンテンツ、メディア領域で、**有力なIPを有する企業に選択的に投資**

【想定されるファンドの投資領域】

アライアンス先のメディア企業などが保有する**知見を活用したIPの選定・投資**を実行

コンテンツ



メディア



AI関連領域

映画・ドラマ

アニメ・漫画・ゲーム

テレビ・Web番組

キャラクターIP

出版コンテンツ

etc.

SNS

インターネットメディア

動画プラットフォーム

テレビ・ラジオ・新聞等

映画館・イベント等

etc.

コンテンツ制作支援

配信支援

メディア運営支援

パーソナライズ技術

エンゲージメント向上

etc.

来月8月28日にはSBクリエイティブより 『金融とメディア、ITが融合する日』を発売

『金融とメディア、ITが融合する日』(著者:SBIグループ代表 北尾吉孝)



金融が、金融の枠組みを超えてITやメディア、不動産、教育などと融合し、1つの大きなデジタルスペースが誕生しようとしている

目次:

【序章】テクノロジーの進化から浮かび上がる未来

【第1章】金融とデジタルの融合で構築される“新・ドル基軸通貨体制”

【第2章】暗号資産の価値の源泉～なぜ、ビットコイン価格は1000万円を超えたのか？～

【第3章】「Web3」がもたらす金融とデジタルの融合とは？

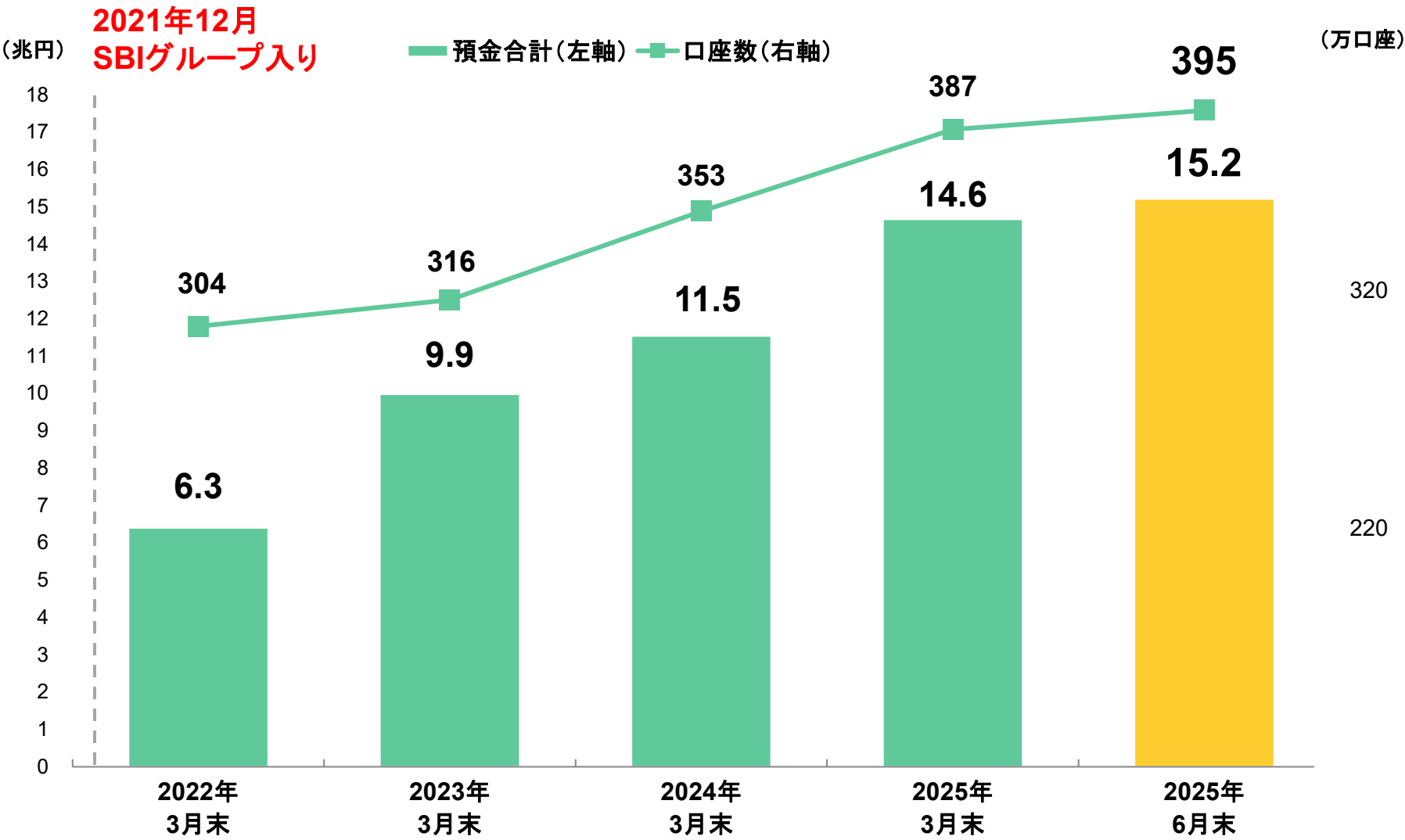
【第4章】米国で進む金融とメディアの融合

【第5章】「デジタルスペース生態系」の構築と未来

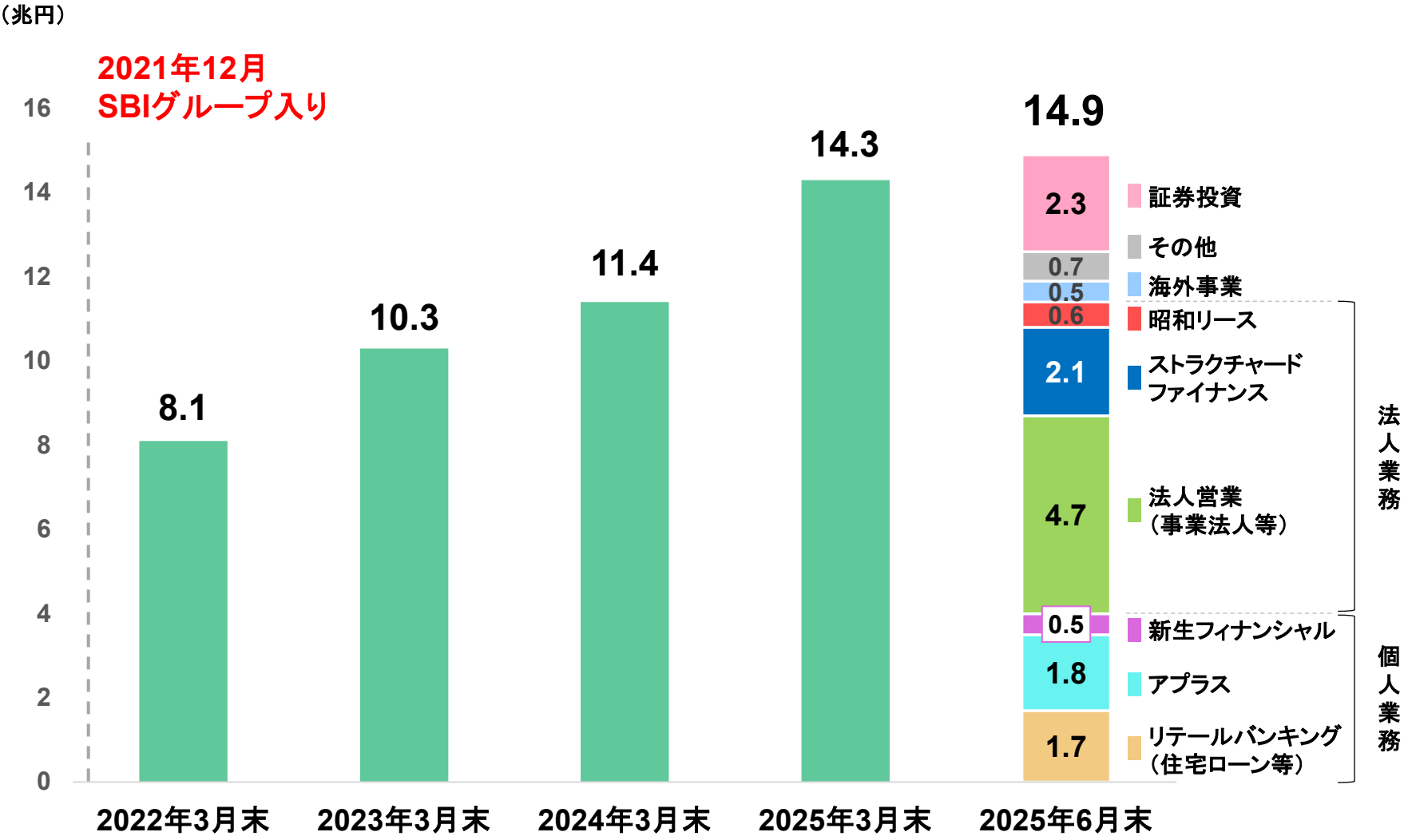
【参考資料】

1. SBI新生銀行

SBI新生銀行のリテール口座数・総預金残高の推移



SBI新生銀行の営業性資産残高の推移



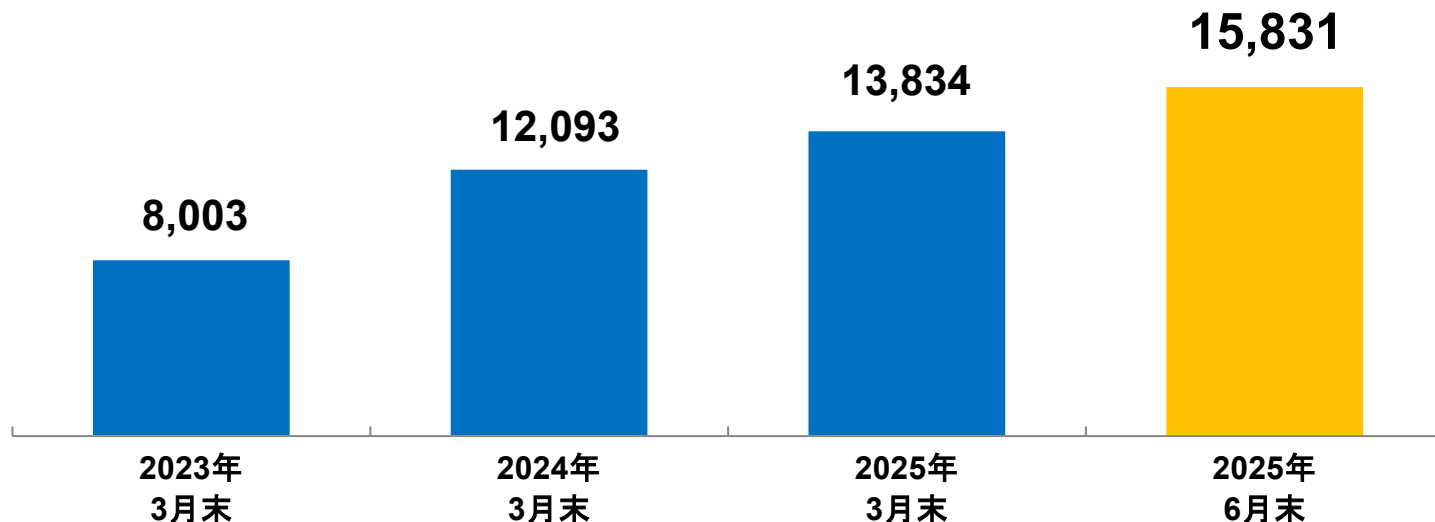
(注1) 営業性資産には調達を必要としない保証(支払承諾見返)、証券投資を含む
(注2) 小数点第2位以下は切り捨て

SBI新生銀行の資産運用商品残高は、個人向け全支店に SBIマネープラザとの共同店舗「SBI新生ウェルスマネジメント」を 併設した効果もあり、着実に増加



- ✓ SBI新生銀行とSBIマネープラザは、2025年3月をもって、SBI新生銀行の**22の個人向け全支店**(出張所を除く)への「SBI新生ウェルスマネジメント」の併設を完了
- ✓ 共同店舗では、主に富裕層向けに**資産運用支援等のコンサルティングサービス**を対面で提供
- ✓ 取扱商品は、国内外の株式・債券のほか、**ファンドラップや不動産セキュリティトークン、オルタナティブファンド**など大幅に拡大

＜SBI新生銀行の資産運用商品残高(億円)＞



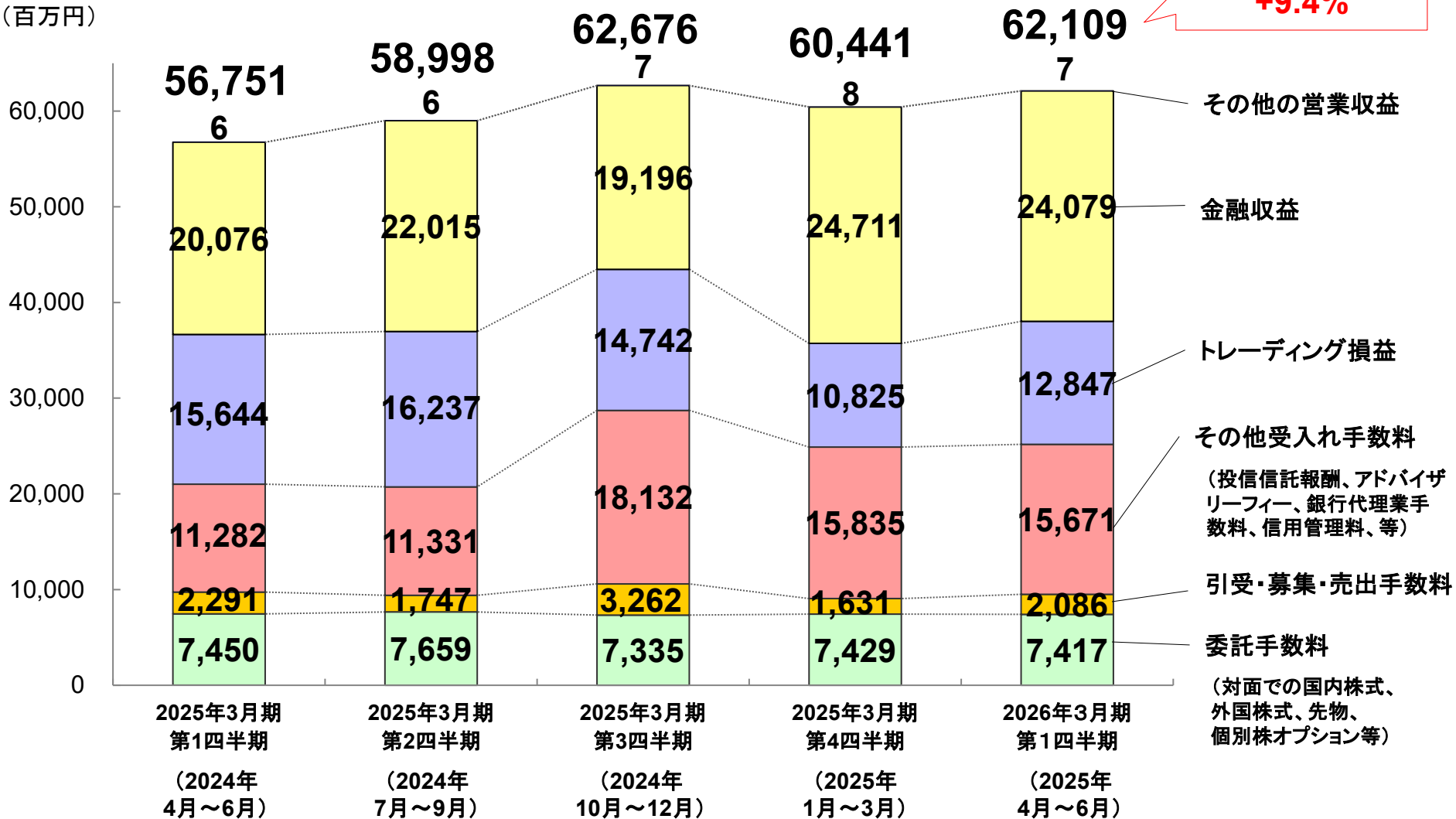
(注) 投資信託・債券、不動産ST、保険、金銭信託、共同店舗仲介株式の合計。株式は時価残高
外貨建て商品、投資信託の期初・期末残高は2025年3月最終営業日の公示仲値・基準価額で算出

2. SBI証券

SBI証券の四半期収益は堅調に推移

【SBI証券の四半期連結営業収益(売上高)比較】

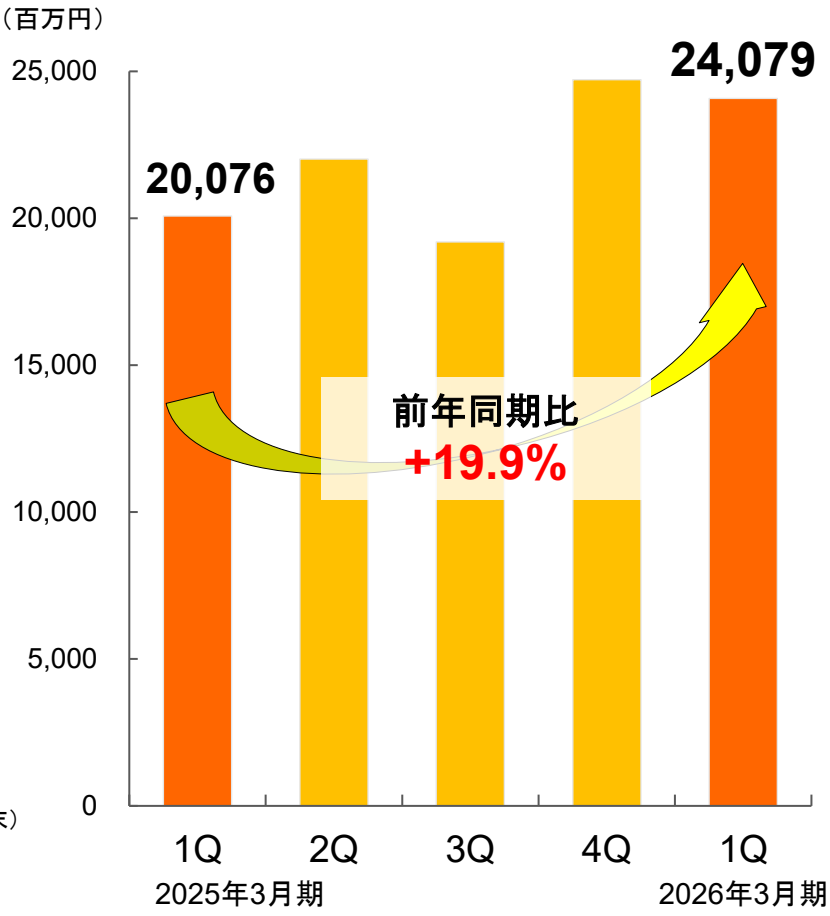
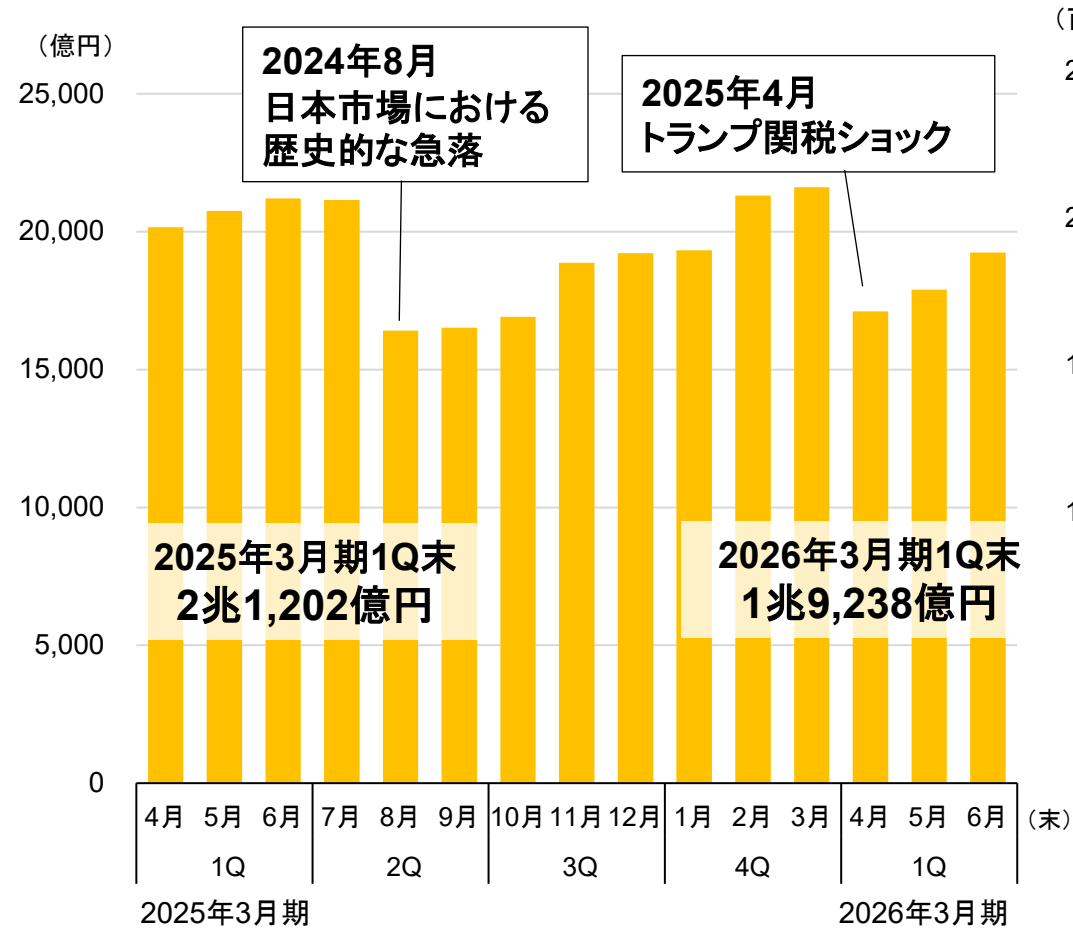
前年同期比
+9.4%



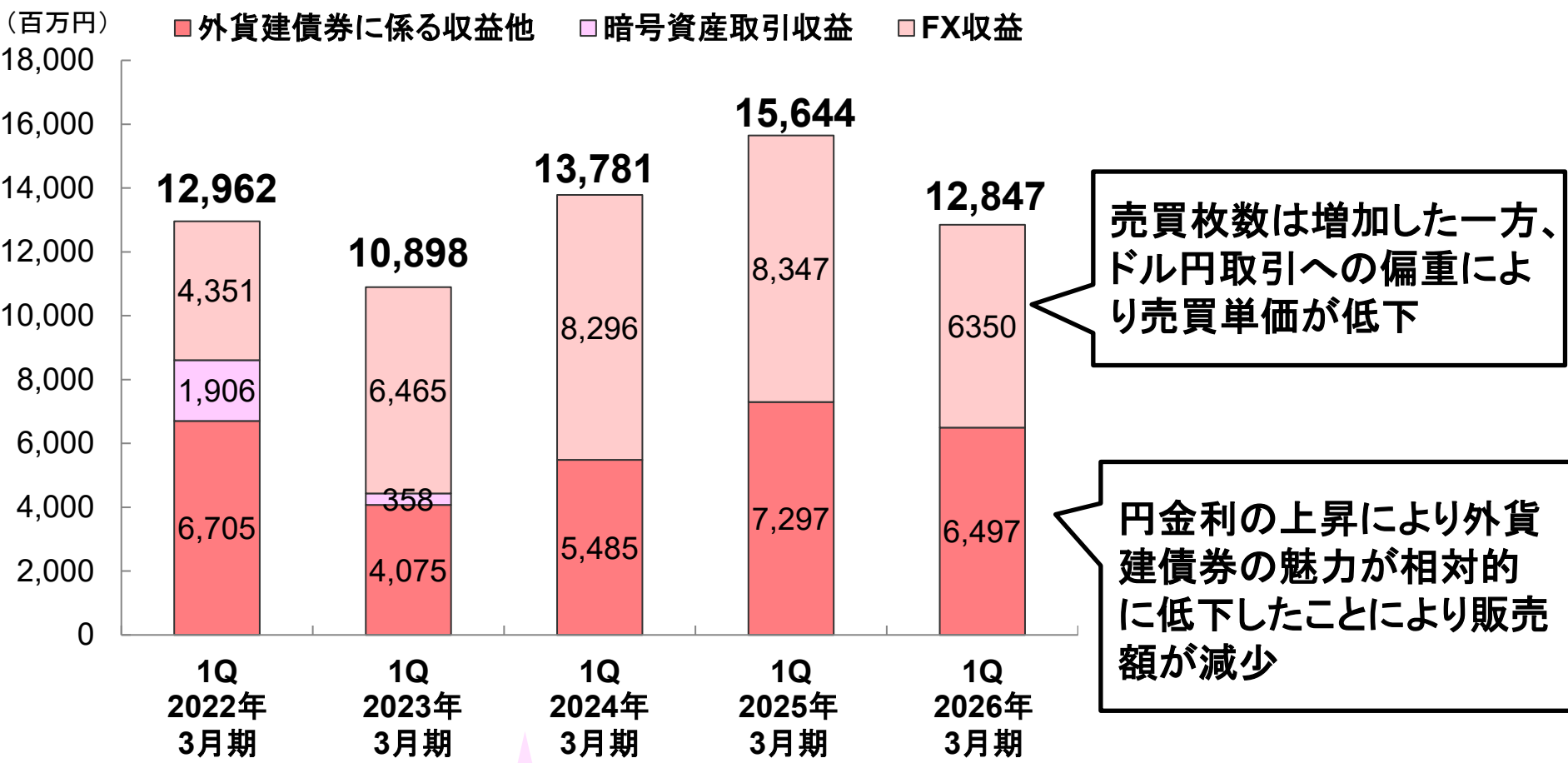
一時的な信用取引建玉残高の落ち込みが見られたものの、金融収益は高水準を維持

【信用取引建玉残高(各月末)の推移】

【金融収益の推移】



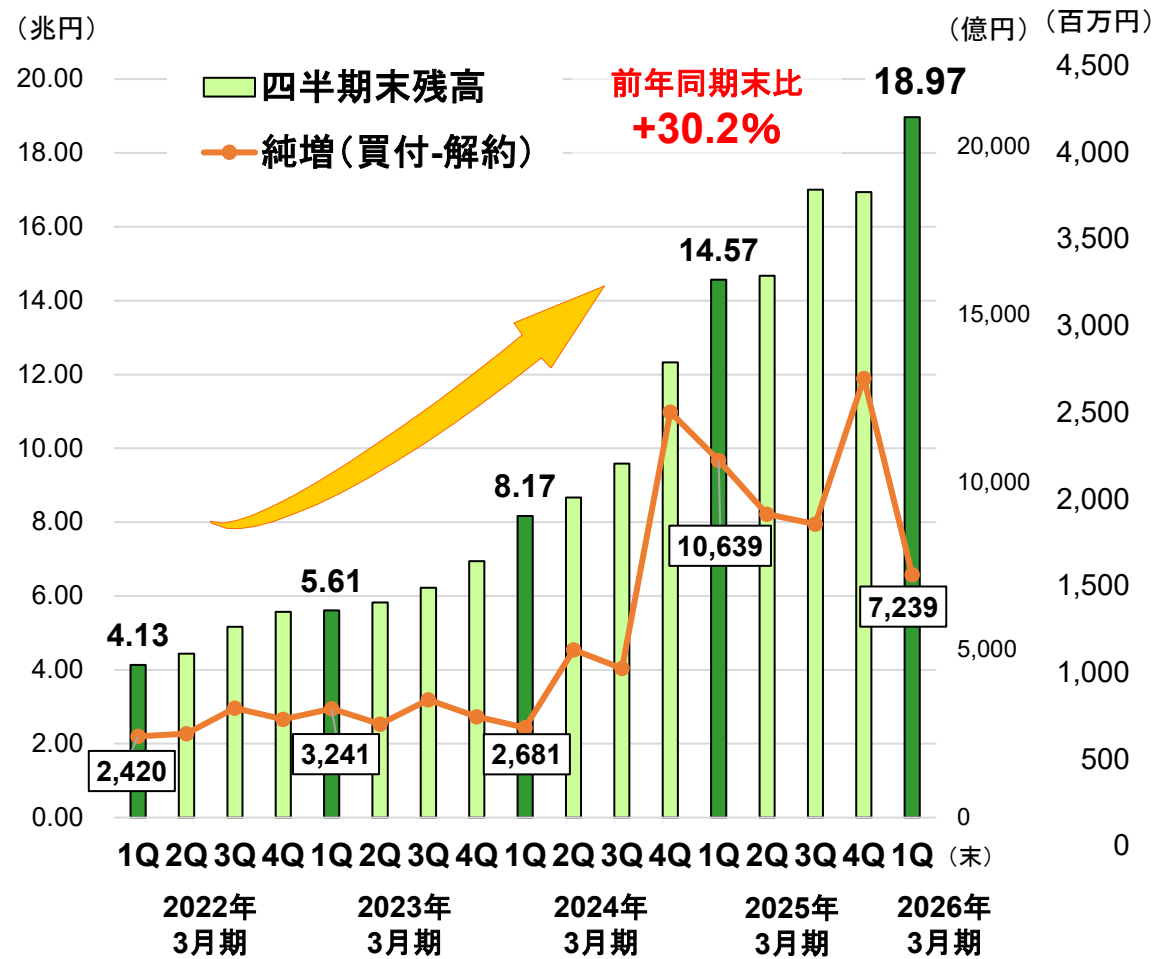
SBI証券(連結)におけるトレーディング収益の推移



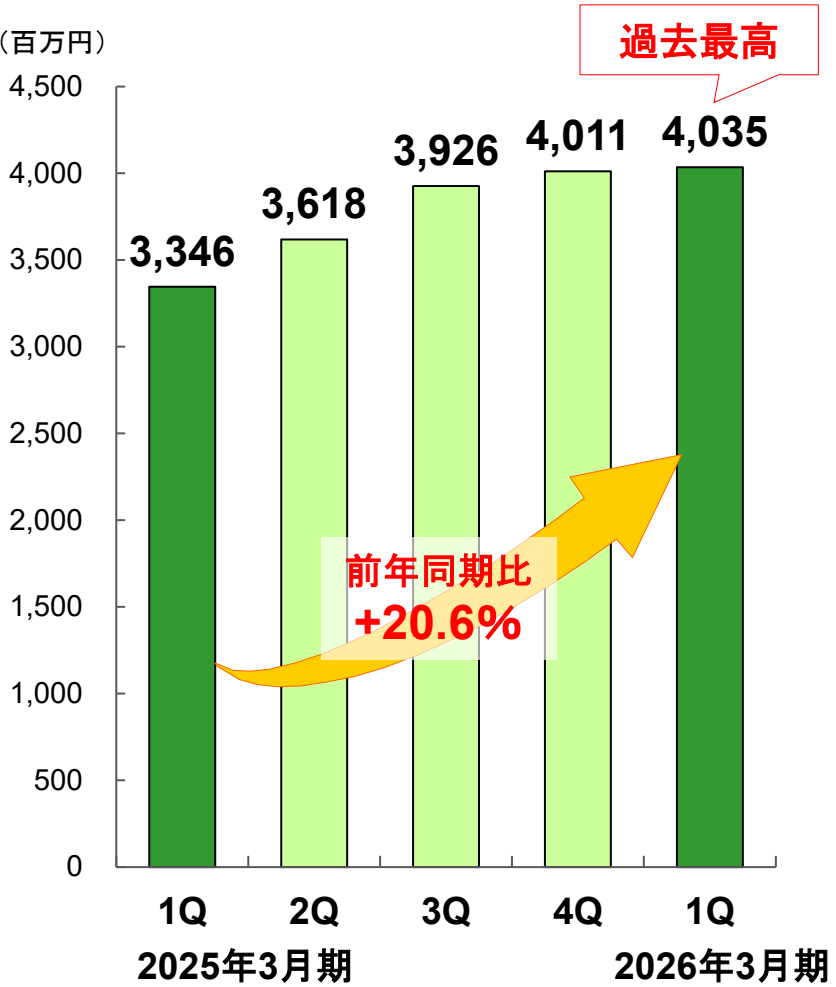
グループ内組織再編により、2023年3月期第3四半期以降、暗号資産取引収益はトレーディング収益に含まれない

信託報酬額は投資信託残高の増加により過去最高を更新 ～月間約2,500億円にも及ぶ投資信託の積立投資が貢献～

【SBI証券の投資信託
四半期末残高推移】



【投資信託 信託報酬額】



SBI証券は2013年3月期より IPO引受関与率において業界トップの座を堅持 ～事業債の引受は順調に推移～

IPO引受社数ランキング(2025年4月-2025年6月)

2025年4月-2025年6月での全上場会社数は11社

社名	件数	関与率(%)
SBI	10	90.9
松井	8	72.7
岡三	6	54.5
楽天	5	45.5
野村	5	45.5
マネックス	5	45.5
岩井コスモ	5	45.5
東海東京	5	45.5
丸三	5	45.5
日興	4	36.4
みずほ	4	36.4
あかつき	4	36.4

2026年3月期1Qにおいては、
SBI証券は2件で主幹事を担当

事業債の引受業務

2026年3月期1Qは、ソフトバンクグループ債をはじめとした**12件の事業債引受**を実施

➡ 従来より注力してきた電力債の引受を多数実現。引き続き、公共債の引受獲得にも注力

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

FOLIO のAIを活用した全自動投資サービス

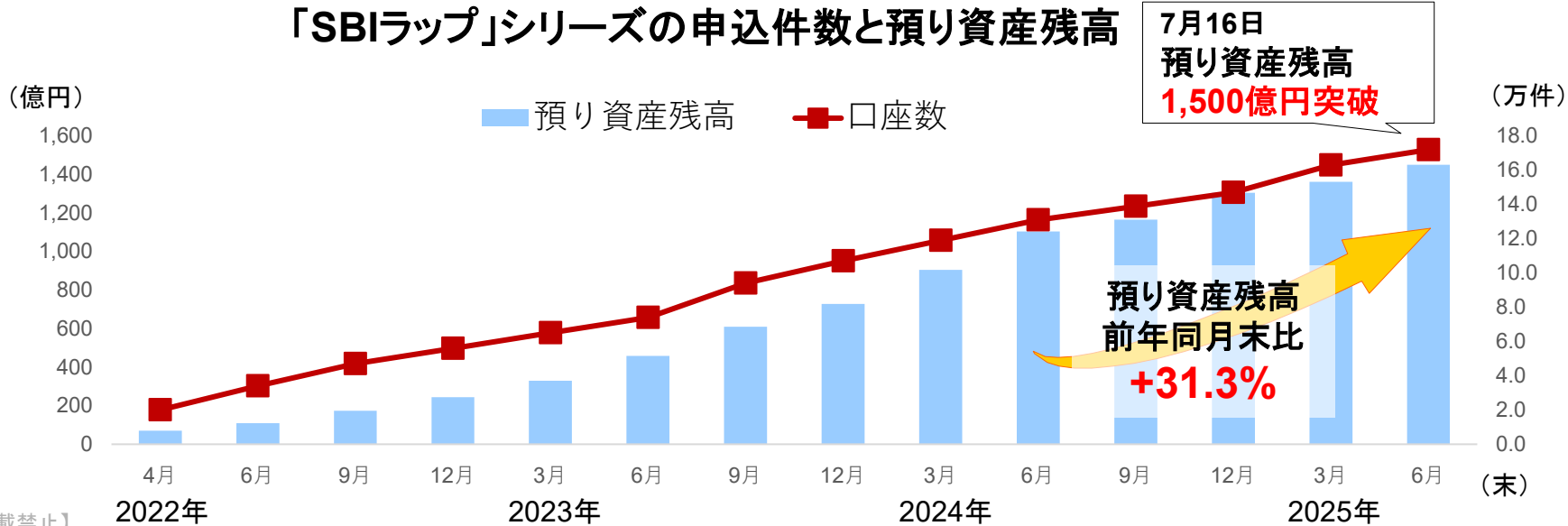
「SBIラップ」は預り資産残高1,500億円を突破

FOLIOが提供する投資一任運用基盤プラットフォーム「4RAP」を活用し、SBI証券とFOLIOが共同開発した全自動資産運用サービス「SBIラップ」の提供を2022年3月31日より開始

「SBIラップ」の主な運用コースと特徴

- AI投資コース** | 8種類のSBIラップAI投資コース専用の投資信託を通じて、米国上場のETFに投資を行い、**世界中の資産に分散投資**
- 匠の運用コース** | 9種類のSBIラップ匠の運用コース専用のアクティブファンドに投資を行い、それぞれで**市場平均を上回る運用成果を目指す**
- レバレッジ運用** | 最も投資効率が高いと考えられる「黄金比ポートフォリオ」を基に3種類のSBIラップレバレッジ運用専用のマルチアセットファンドに投資を行い、**レバレッジを活用して高水準の資金効率を追求**

「SBIラップ」シリーズの申込件数と預り資産残高

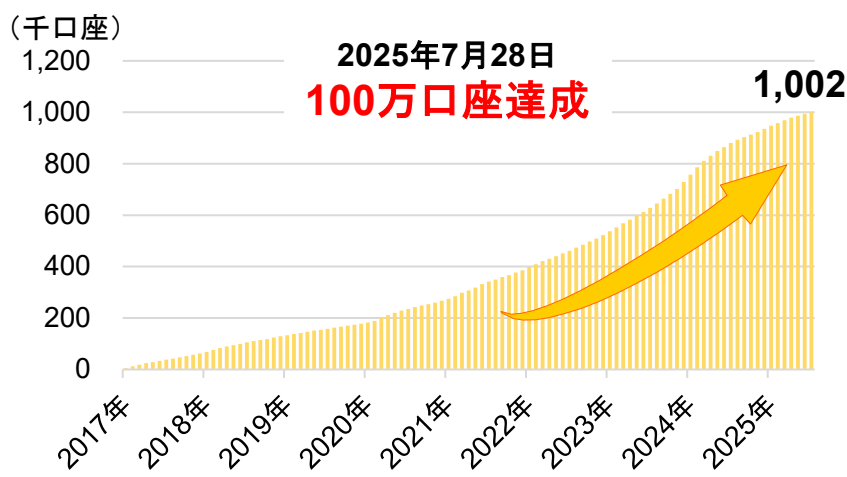


2025年8月下旬に暗号資産に対応した 店頭CFD取引サービスをSBI証券で開始予定 ～取引所CFD「くりっく株365」は100万口座を達成～

取引所CFD「くりっく365」

- 「くりっく株365」は東京金融取引所に上場する株価指数証拠金取引の愛称で、先進諸国の6株価指数に加えて、コモディティ関連ETFの取引が可能
- SBI証券は**取引市場シェアNo.1**(口座数シェア87.6%、取引高シェア51.0%)
※SBI証券調べ(2025年6月)

SBI証券の取引所CFD(くりっく株365)口座数推移



店頭CFD

- 株価指数、コモディティ、**暗号資産の店頭CFDサービスを8月下旬に提供開始予定**
- 新たな運用手段として、幅広い顧客層をターゲットとすることを目指す

【取引所CFD経験者向け】

- 取引所CFDと比較した際のメリットを発信し、乗り換えの促進を図る
- 取引手法に関するコンテンツの提供

【CFD取引初心者向け】

- CFDの取引方法や魅力などを積極的に発信
- 暗号資産CFDの開始にあわせ、初心者向けのレポートなどを提供予定

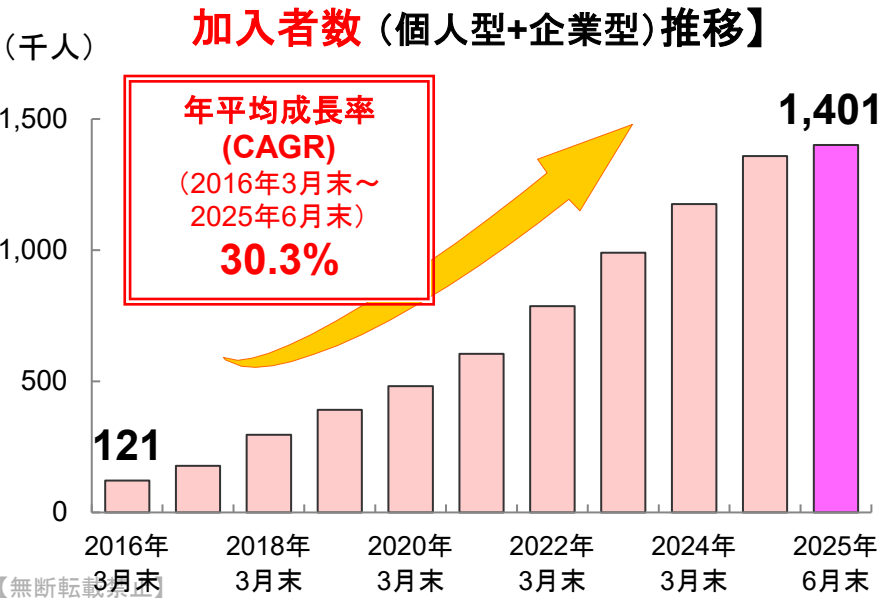
SBIベネフィット・システムズが受託するiDeCoや 企業型DCを戦略的商品として更なる拡大を目指す

2025年6月に成立した年金改正法により、確定拠出年金制度についても以下2点が今後3年以内に見直されることが決定

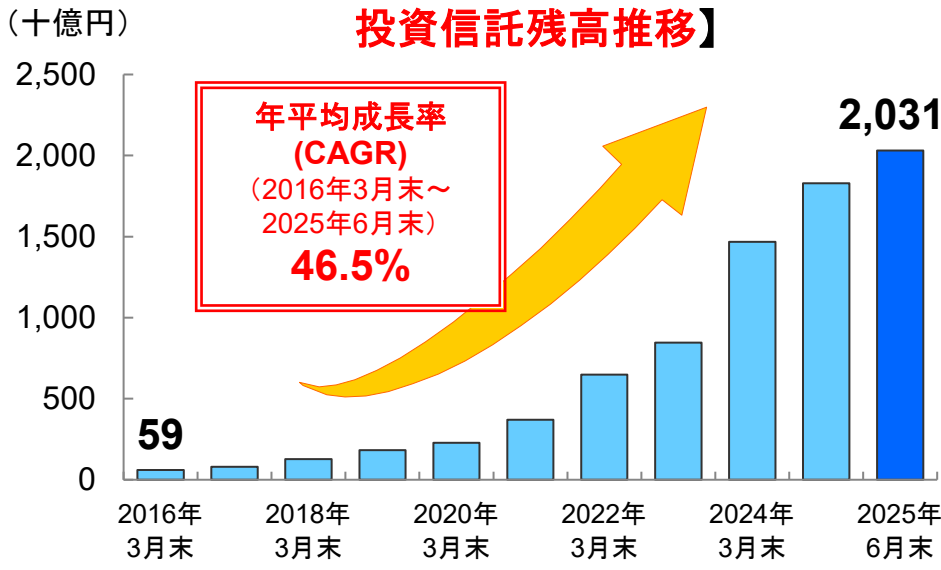
- iDeCoの加入可能年齢の**上限が従来の65歳から70歳へ引き上げ**
- 企業型DCの拠出限度額が拡充され、**現行の5.5万円から6.2万円へと引き上げ**

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**個人型確定拠出年金(iDeCo)の運営管理手数料を完全無料化**
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)については、2025年6月末時点で**受託事業所数が1.8万社超、加入者数は約21.8万人**

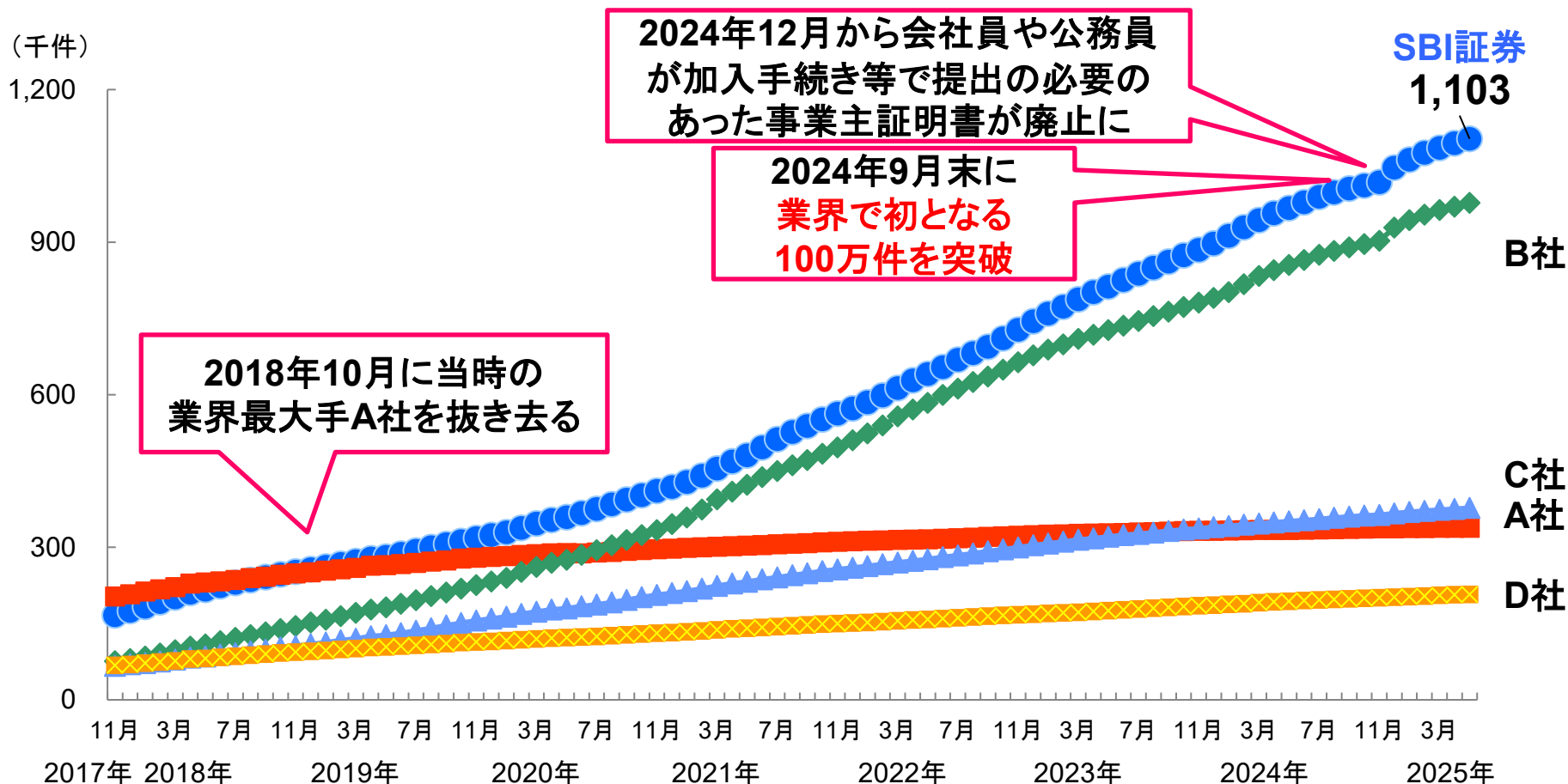
【SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型+企業型)推移】



【SBI証券を通じた401k(個人型+企業型)
投資信託残高推移】



**【iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移】
(2017年11月末～2025年5月末)**



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
出所：国民年金基金連合会資料（一部、当社推計値含む）

3. PE投資事業

当社グループの運用資産残高の状況 (2025年6月末時点)

プライベートエクイティ等 9,363億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2)3,709億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,954
フィンテックサービス	667
デジタルアセット・ブロックチェーン	3,206
金融	643
バイオ・ヘルス・医療	351
環境・エネルギー関連	68
機械・自動車	181
サービス	295
小売り・外食	27
素材・化学関連	43
建設・不動産	17
その他	54
外部および非連結ファンドへの出資持分	446
合計	7,951

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,583
中国	64
韓国	45
東南アジア	290
インド	57
米国	3,297
欧州	616
その他	1,000
合計	7,951

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	376
その他(海外JVファンド等)	1,035
合計	1,411

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます

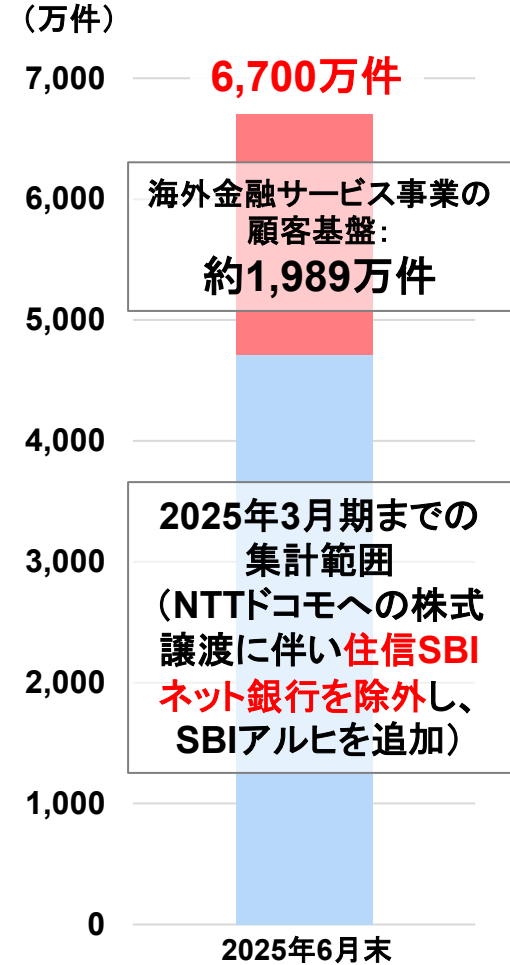
注3) 2025年6月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

4. グループ概況

新中期ビジョンに掲げる顧客基盤1億件を見据え、 海外金融サービス事業の顧客基盤をカウント

顧客基盤の内訳(2025年6月末) ※1,2 (単位: 万)



SBI証券、SBIネオトレード証券、FOLIO	(口座数)	1,441
SBIホールディングス インズウェブ	(保有顧客数)	1,143
イー・ローン	(保有顧客数)	385
MoneyLook(マネールック)	(導入社数)	54
ウエルスアドバイザー	(利用者数)※3	137
SBI損保	(保有契約件数)	133
SBI生命	(保有契約件数)※4	65
SBIアルヒ	(住宅ローンのサービシング債権者数)※5	28
SBI新生銀行	(口座数)	395
レイク事業	(顧客数)	85
アプラス	(有効カード会員数)	345
昭和リース	(契約件数)	32
その他(SBI VCトレード等)※5		461
TP Bank	(リテール口座数)	1,501
SBI貯蓄銀行	(リテール口座数)	170
その他海外金融サービス事業		316
合計	—	6,700

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウント
※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても除外
※3 ウエルスアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数
※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含む
※5 SBIアルヒの住宅ローンのサービシング債権者数には、優良住宅ローンからの事業譲受分およびプロパーローン含む

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2025年3月末	2025年6月末
連結子会社(社)	635	646
連結組合(組合)	61	59
連結子会社 合計(社)	696	705
持分法適用(社)	64	65
グループ会社 合計(社)	760	770

連結従業員数推移

	2025年3月末	2025年6月末
合計(人)	19,156	18,380

<https://www.sbigroup.co.jp>